

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日

(第52期) 至 平成22年3月31日

アイホン株式会社

(E01849)

第52期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

アイホン株式会社

目 次

	頁
第52期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	68
第6 【提出会社の株式事務の概要】	94
第7 【提出会社の参考情報】	95
1 【提出会社の親会社等の情報】	95
2 【その他の参考情報】	95
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	96
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第52期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 アイホン株式会社

【英訳名】 AIPHONE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 市川周作

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区神野町二丁目18番地

【電話番号】 052(682)6191(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 安藤正道

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区神野町二丁目18番地

【電話番号】 052(682)6191(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 安藤正道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	37,549,948	41,336,651	41,604,971	35,635,759	30,691,206
経常利益 (千円)	3,855,938	4,529,650	3,297,559	1,136,209	720,662
当期純利益 (千円)	2,397,176	2,807,503	1,913,084	391,394	562,289
純資産額 (千円)	38,422,215	42,121,066	42,192,032	39,402,798	39,921,706
総資産額 (千円)	46,300,295	49,499,670	48,936,000	45,015,298	45,416,836
1株当たり純資産額 (円)	1,922.82	2,057.64	2,067.30	2,002.39	2,030.68
1株当たり当期純利益 (円)	119.37	140.55	95.78	20.00	29.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.98	83.03	84.38	85.49	85.93
自己資本利益率 (%)	6.52	7.06	4.64	0.98	1.45
株価収益率 (倍)	16.75	16.47	15.65	81.54	55.85
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,035,026	2,117,836	4,653,470	3,078,814	3,852,285
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,787,816	△1,856,218	△1,290,359	△1,601,087	△882,246
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△459,737	△411,201	△568,457	△1,920,725	△405,307
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	11,469,175	11,594,047	13,789,675	13,051,072	15,547,106
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	1,172 (147)	1,273 (232)	1,394 (114)	1,448 (105)	1,455 (103)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定に当たり、第49期(平成19年3月期)から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	35,021,069	38,564,440	38,558,348	33,380,090	28,100,462
経常利益 (千円)	2,958,733	3,515,733	2,570,745	528,054	321,611
当期純利益 (千円)	1,737,316	1,978,536	1,404,386	76,667	115,130
資本金 (千円)	5,388,844	5,388,844	5,388,844	5,388,844	5,388,844
発行済株式総数 (株)	20,674,128	20,674,128	20,674,128	20,674,128	20,674,128
純資産額 (千円)	35,618,122	36,865,922	37,094,990	34,889,800	35,029,635
総資産額 (千円)	41,844,977	43,460,196	42,839,437	39,901,050	39,962,546
1株当たり純資産額 (円)	1,782.44	1,845.63	1,857.17	1,815.42	1,822.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	28.00 (10.00)	30.00 (10.00)	25.00 (15.00)	25.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	86.34	99.05	70.31	3.92	5.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.12	84.83	86.59	87.44	87.66
自己資本利益率 (%)	5.02	5.46	3.80	0.21	0.33
株価収益率 (倍)	23.17	23.37	21.32	416.29	272.76
配当性向 (%)	23.17	28.27	42.67	638.24	417.36
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	840 (107)	855 (104)	878 (104)	904 (105)	923 (103)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第49期(平成19年3月期)の配当には、特別配当8円を含んでおります。

4 第50期(平成20年3月期)の配当には、記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、昭和34年3月16日に設立しました。その後昭和53年2月、当社は株式の額面金額を変更するため、名古屋市中川区所在のアイホン株式会社(設立 昭和22年3月27日)を形式上の存続会社として合併を行っています。従って以下は、実質上の存続会社であるアイホン株式会社(被合併会社)に関する事項について記載しております。

年月	概要
昭和34年3月	名古屋市熱田区に資本金1,300千円でアイホン株式会社設立。
昭和34年3月	東京出張所(現東京支店)、大阪出張所(現大阪支店)開設。
昭和39年3月	名古屋営業所(現名古屋支店)開設。
昭和41年7月	横浜出張所(現横浜支店)開設。
昭和41年8月	福岡出張所(現九州支店)開設。
昭和43年9月	電子チャイム採用のドアホン発売。
昭和45年7月	米国ワシントン州にアイホンコーポレーション設立。(現連結子会社)
昭和45年12月	防災分野に参入。
昭和48年11月	名古屋市熱田区に本社社屋完成。
昭和49年5月	ワンタッチ式ドアホンシリーズ発売。
昭和53年2月	株式額面変更のため合併。
昭和56年11月	デミング賞受賞。
昭和57年11月	テレビドアホン発売。
昭和60年9月	ドアホン電話発売、電話機業界に参入。
昭和61年3月	愛知県豊田市に豊田工場完成。
平成元年2月	東京都文京区に東京ビル完成。
平成2年11月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成5年10月	品質保証規格「ISO 9001」認証取得。
平成6年10月	香港に愛峰香港有限公司設立。(現連結子会社)
平成7年10月	ベルギーにアイホンヨーロッパ設立。(現連結子会社)
平成7年11月	本社に技術棟建設。
平成8年3月	フランスにアイホンホールディング設立。
平成8年5月	フランスの代理店を買収し、アイホンS.A.設立。
平成8年6月	ドイツの代理店を買収し、アイホンコミュニケーション設立。
平成9年10月	カラーテレビドアホン発売。
平成10年3月	大阪市中央区に大阪ビル完成。
平成11年1月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成11年6月	環境マネジメントシステム「ISO 14001」認証取得。
平成12年3月	東京証券取引所、名古屋証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成12年11月	タイにアイホンコミュニケーションズ(タイランド)設立。(現連結子会社)
平成13年3月	イチカワ商事株式会社を吸収合併。
平成13年6月	フランスのアイホンホールディングがアイホンS.A.を吸収合併し、社名をアイホンS.A.に変更。
平成13年9月	アイホンコミュニケーションズ(タイランド)で生産を開始。
平成16年1月	アイホンヨーロッパがその業務をアイホンS.A.に移管し、アイホンS.A.とアイホンコミュニケーションの持株会社として存続。
平成17年1月	アイホンS.A.の法人の形態を株式会社から簡易株式会社に移行したことに伴いアイホンS.A.S.に変更。(現連結子会社)
平成17年3月	ドイツのアイホンコミュニケーションを解散。
平成17年9月	愛知県春日井市にアイホンコミュニケーションズ株式会社(旧社名 共同電機株式会社)の新社屋完成。
平成19年10月	ベトナムにアイホンコミュニケーションズ(ベトナム)設立。(現連結子会社)

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社7社で構成され、一般インターホン機器、セキュリティインターホン機器、テレビインターホン機器、ケアインターホン機器および情報通信機器等の電気通信機器の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する据付工事、請負、修理等の事業活動を展開しております。

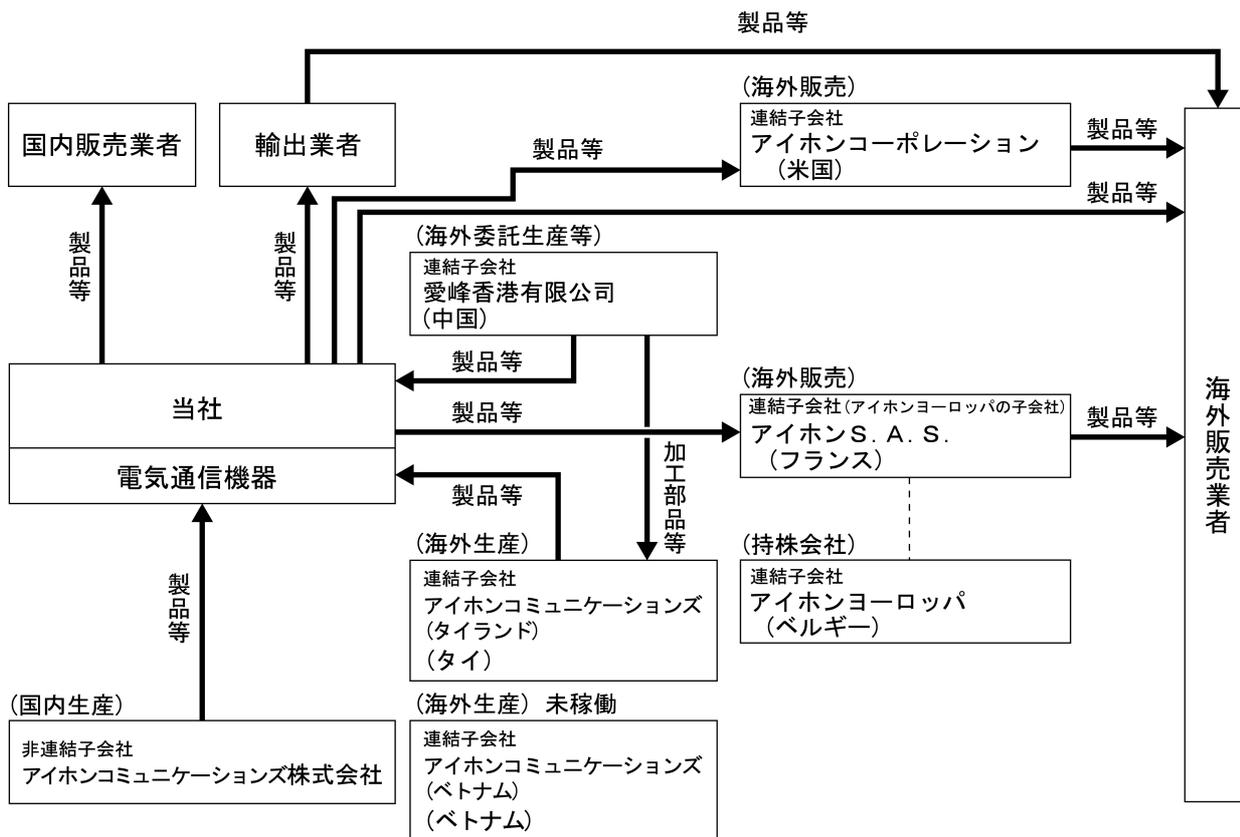
当企業集団の各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

当社が電気通信機器を製造・販売するほか、海外ではタイのアイホンコミュニケーションズ(タイランド)が製品の生産を行い、中国においては愛峰香港有限公司が製品の委託生産や加工部品等の販売をしております。当社製品の一部は、北米においてはアイホンコーポレーションが、また欧州においてはアイホンS. A. S. が販売をしております。

一方、国内においては、アイホンコミュニケーションズ株式会社が当社製品の生産と基板の加工を行っております。

また、新たな海外生産拠点として平成19年10月にアイホンコミュニケーションズ(ベトナム)を設立し、平成21年4月の稼働を目指して準備を予定しておりましたが、昨今の業績状況を勘案し、稼働を当面の間、延期いたしております。具体的な稼働時期につきましては、市場動向を見極めながら判断してまいります。

事業の系統図は次のとおりであります。(平成22年3月31日現在)



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	部門	議決権の 所有または被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
アイホンコーポレーション	米国 ワシントン州 ベルビュー	米ドル 82,500	販売部門	59.0	—	当社製品を当社から仕入れて、 販売をしている。 役員の兼任 1名
アイホンヨーロッパ	ベルギー アントワープ	ユーロ 2,902,000	管理部門	100.0	—	アイホンS.A.S.の持株会社。 役員の兼任 1名
アイホンコミュニケーションズ (タイランド)	タイ チョンブリ県	タイバーツ 350,000,000	生産部門	100.0	—	当社製品の生産をしている。 役員の兼任 2名
愛峰香港有限公司	中国 香港九龍 九龍湾宏開道	香港ドル 5,000,000	生産部門	100.0	—	当社製品の委託生産と加工部品 等の販売をしている。 役員の兼任 2名
アイホンコミュニケーションズ (ベトナム)	ベトナム ビンズン省	米ドル 6,780,000	生産部門	100.0	—	(注) 5 役員の兼任 2名
アイホンS.A.S.	フランス リッセ	ユーロ 2,725,000	販売部門	100.0 (100.0)	—	当社製品を当社から仕入れて、 販売をしている。なお、当社よ り資金援助を受けている。 役員の兼任 1名

(注) 1 当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメントおよび事業部門等に分類する事が困難なため、上記部門による区分にて記載しております。

2 連結子会社のうち、アイホンコミュニケーションズ(タイランド)およびアイホンコミュニケーションズ(ベトナム)は特定子会社であります。

3 連結子会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 当社は海外生産を拡大するため、ベトナムにインターホンをはじめとする電気通信機器の製造を目的とする100%出資の生産子会社を平成19年10月に設立し、平成21年4月の稼動を予定しておりましたが、昨今の業績状況を勘案し、稼動を当面の間、延期いたしております。

具体的な稼動時期につきましては、市場動向を見極めながら判断してまいります。

6 アイホンコーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	3,137,367千円
	(2)経常利益	112,142千円
	(3)当期純利益	78,384千円
	(4)純資産額	2,190,617千円
	(5)総資産額	2,579,608千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメントおよび事業部門等に分類することが困難なため、次の部門で記載しております。

(平成22年3月31日現在)

部門の名称	従業員数(人)
生産部門	579 (64)
販売部門	638 (22)
技術部門	130 (3)
管理部門	108 (14)
合計	1,455 (103)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託社員等を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
923(103)	37.0	13.2	5,799

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託社員を含み、派遣社員を除いております。
4 平均年間給与には、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社には、労働組合は結成されておりませんが労使円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、国内外の経済対策によって需要が喚起された一部の業種では改善の兆しが見られ、企業収益は減少傾向から改善の方向に向かいつつあるものの、世界規模に拡大した金融市場不安等による景気悪化の影響は根強く、雇用情勢や個人消費は依然として厳しい状況にあるなど先行きの見通しは不透明なまま推移いたしました。

一方、世界経済は、アジアでは中国の景気刺激策の効果もあり内需を中心に拡大するなど順調に推移いたしました。米国や欧州については失業率が高い水準にあるものの、各国の経済対策により、景気は緩やかな回復の動きが見られましたが、当社が主力とする北米市場や欧州市場では、景気低迷の影響が残り本格的な市場の回復には至りませんでした。

このような状況の中で、当社はお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の品目別販売状況は、テレビインターホン機器につきましては、景気低迷の影響があるものの、海外市場向けに発売しているカラーテレビドアホン“JKシリーズ”やアパートシステム“GHシステム”の販売が欧州におきましては好調に推移いたしました。しかしながら、国内におきましてはマンションの管理会社等へのリニューアル営業を積極的に展開した結果、集合リニューアル市場での売上が増加したものの、国内における新設住宅着工戸数の減少に伴う納入物件の大幅な減少や市場における競争が厳しく販売台数は減少いたしました。これらの結果、売上高は前連結会計年度比13.2%減少いたしました。

ケアインターホン機器につきましては、新設病院着工件数の減少の影響や景気低迷による設備投資の減少等によりナースコールシステムの売上が減少した結果、売上高は前連結会計年度比10.9%減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は306億9千1百万円（前連結会計年度比13.9%減）となりました。利益面につきましては、減収幅が大きかったものの、販売促進費の見直しなど経費削減の取り組みを強化したことやアフターサービス費の減少等により、営業利益は6億8千5百万円（同28.5%減）、経常利益は7億2千万円（同36.6%減）となりました。また、投資有価証券評価損が減少したことや法人税等調整額の影響により当期純利益は5億6千2百万円（同43.7%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内の住宅設備の分野におきましては、住宅取得意欲が低下していることなどから、住宅の販売戸数は低迷しており、平成21年の新設住宅着工戸数は前年比27.9%減の78万8千4百戸と、45年ぶりに80万戸を割り込む結果となりました。

このような状況の中で、マンションの管理会社等へのリニューアル営業を積極的に展開した結果、集合リニューアル市場での売上が増加したものの、国内における新設住宅着工戸数の減少に伴う納入物件の大幅な減少や市場における競争が厳しく販売台数は減少し、売上高は前連結会計年度を下回りました。

これらの結果、売上高は281億円（前連結会計年度比15.8%減）、営業利益は1億8千4百万円（同64.9%減）と減収減益となりました。

② 米国

米国におきましては、海外市場向けカラーテレビドアホン“JKシリーズ”の販売などに努めたものの、経済低迷と為替の影響により売上高は31億3千7百万円(前連結会計年度比11.7%減)と減収となりました。しかし、販売促進費や人件費などの経費削減により営業利益は1億1千万円(同260.3%増)と増益となりました。

③ タイ

タイにおきましては、日本への売上が減少したことにより、売上高は54億4千6百万円(前連結会計年度比23.7%減)、営業利益は1千8百万円(同96.4%減)と減収減益となりました。

④ その他の地域

欧州におきまして、海外市場向けに販売しているカラーテレビドアホン“JKシリーズ”やアパート向けの“GHシステム”の販売が好調に推移した結果、売上は現地通貨レベルでは伸ばすことができたものの、円換算した結果、売上高は前連結会計年度を下回りました。

これらの結果、その他の地域におきましては、売上高は30億2千9百万円(前連結会計年度比6.4%減)、営業利益は5千9百万円(同6.0%増)と減収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により38億5千2百万円増加し、投資活動により8億8千2百万円、財務活動により4億5百万円それぞれ減少いたしました。その結果として当連結会計年度末の資金残高は、155億4千7百万円(前連結会計年度比19.1%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額1億2千1百万円の支出(同3億4千9百万円支出減)、仕入債務等の減少2億4千6百万円(同1億4千4百万円増)があったものの、税金等調整前当期純利益6億2千8百万円(同2億6千1百万円減)、売上債権の減少14億9千6百万円(同8千9百万円増)、たな卸資産の減少14億2千4百万円(同6億7千7百万円増)などにより38億5千2百万円の収入(同7億7千3百万円増、25.1%増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入7億2千万円(同2千万円収入増)、定期預金の払戻による収入4億2千万円(前連結会計年度は収入なし)があったものの、定期預金の預入による支出8億5千5百万円(前連結会計年度は支出なし)、公社債等を中心とした投資有価証券の取得による支出7億5千6百万円(前連結会計年度比8億9千5百万円支出減)、有形固定資産の取得による支出3億6千7百万円(同3億4千1百万円支出減)などにより8億8千2百万円の支出(同7億1千8百万円支出減、44.9%減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当社の配当金支払額3億8千4百万円(同3億8百万円支出減)などにより4億5百万円の支出(同15億1千5百万円支出減、78.9%減)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメントに分類する事が困難なため、次の事業部門で記載しております。

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)	前期比(%)
一般インターホン機器	3,337,311	80.3
セキュリティインターホン機器	2,044,036	74.8
テレビインターホン機器	17,196,483	83.0
ケアインターホン機器	2,909,394	85.4
情報通信機器	649,907	83.1
その他	2,744,370	78.7
合計	28,881,504	81.8

- (注) 1 事業部門間の取引はありません。
2 金額は、販売価格によっております。
3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社および連結子会社は、主として需要見込による生産方式をとっておりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメントに分類する事が困難なため、次の事業部門で記載しております。

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)	前期比(%)
一般インターホン機器	3,568,286	84.5
セキュリティインターホン機器	2,230,676	79.0
テレビインターホン機器	18,242,139	86.8
ケアインターホン機器	3,064,908	89.1
情報通信機器	669,913	87.2
その他	2,915,281	86.4
合計	30,691,206	86.1

- (注) 1 事業部門間の取引はありません。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 事業上の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、企業収益や個人消費などは緩やかな回復基調にあるものの、雇用情勢が依然として厳しいことやデフレの懸念などにより景気の回復の足取りは弱いものと思われま

す。当社を取り巻く環境は、住宅市場におきましては、新設住宅着工戸数が前年より回復することが期待されるものの、80万戸程度の低水準で推移すると思われま

す。しかしながら、既存の戸建住宅や集合住宅におきましては、より新しいセキュリティシステムを取り入れたいというニーズが強いことからリニューアル需要は益々拡大する傾向にあります。

一方、ケア市場におきましては、引き続き新設病院着工件数が減少することから、厳しい状況になるものと思われま

す。当社はこのような環境の中で、戸建住宅市場では、超広角レンズの採用により玄関子機のほぼ真横まで映し出すことで訪問者を確実に捉え、セキュリティ性を向上させたテレビドアホン“ROCOワイド”シリーズを新築だけでなく既設の住宅向けにも積極的に販売してまいりま

す。集合住宅市場では、集合住宅システム“DASH WISM (ダッシュ ウィズム)”のラインナップの一つとして、住宅内で設置場所を選ばず増設親機を気軽に持ち運びができる集合住宅用ワイヤレスインターホンシステム“WISMポータブル”や無線LANの設備された住宅内で携帯電話端末をテレビドアホンの増設親機として使用できる“ケータイd e ドアホン”システムを積極的に販売してまいりま

す。また、既設集合住宅におきましてはインターホン設備の更新工事を容易に行うことを可能にしたリニューアル専用商品を発売するとともに、業界初のメンテナンス付リースである“安心パックリース”を用意しま

した。これらを積極的に提案し、リニューアル市場における売上の拡大を図ってまいりま

す。ケア市場では、今後の超高齢社会に対応した新しい機能として、入居者情報の管理や入居者からの呼出を分かりやすく表示する呼出ポップアップ機能などを追加した高齢者向け集合住宅システム“FAGUS (ファガス)”の提案活動により、スタッフや入居者に使いやすく付加価値の高い施設づくりをサポートしてまいりま

す。更に既設の施設に対しては、施設の付加価値が向上するリニューアルの提案を積極的に行うことによってケアリニューアル市場の受注拡大につなげてまいりま

す。海外市場におきましては業務市場向けに、ネットワークに対応したIPシステムの要望に対応するため、国内に先駆けてネットワーク上でパソコンとテレビドアホンを接続し、パソコンでの来客対応やテレビドアホンの遠隔操作を可能にした“IPネットワーク対応テレビドアホンシステム”を市場に投入

いたしました。今後も新たな市場開拓を進めるとともに、引き続き地域のニーズを捉えた新商品の開発を積極的に行ってまいりま

す。販売面においては、アジアでの販売力を強化するため、新たな拠点づくりとして、シンガポールに販売拠点を開設するための準備を進めてまいりま

す。更に各国への営業活動を強化し、新規販売チャンネルやマーケットの開拓を行い、販路を拡大してまいりま

す。また、国内業務市場におきましても、本年6月に“IPネットワーク対応テレビドアホンシステム”を発売し、このシステムを足がかりに業務市場に対しても積極的に展開してまいりま

す。一方、市場競争の激化に対応するため、一層のコストの削減等を図り利益の確保に努めてまいりま

す。年度方針である「自ら考え自ら動き、現場力を高め、目標を達成する。」のもと、一人ひとりが自立的に率先して動くことで会社を強い体質にし、商品戦略や投資などにおいては選択と集中を進め、新築市場、リニューアル市場、海外市場のそれぞれの市場売上をバランスよく拡大することで安定的な経営を目指してまいりま

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

① 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定（以下「方針決定」といいます。）を支配する者の在り方については、原則として、株主の皆様が当社株式を自由な判断に基づいて取引された結果として決定されるものであると考えております。そして、当社は、上場企業として、多様な投資家の皆様から株主となっていただくことにより、様々なご意見が方針決定に反映されることが望ましいと考えております。

もっとも、昨今のわが国の資本市場においては、取締役会等会社経営陣の事前の承認を得ることなく、株式を大量に買付けようとする試みが増加しつつありますが、その中には、ステークホルダーの利益を著しく損なう蓋然性の高いものや、関係者に十分な判断の時間や判断の材料を与えないものなど、企業価値および株主共同の利益にとって望ましくない買付けが行われることも予想される状況にあります。

当社は、このような当社企業価値および株主共同の利益に照らして望ましくない買付けを行おうとする者に対して、方針決定を支配する者となる機会を与えることは、株主の皆様の様々なご意見を方針決定に反映させようとするにあたって望ましくないものと考えております。

以上をもって、方針決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます。）といたします。

② 基本方針に関する取り組み

(イ) 財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、以下のような取り組みが、ひいては当社企業価値および株主共同の利益を向上させ、多様な投資家の皆様からの当社への投資につながり、結果的に、基本方針の実現に資すると考えており、かかる考えのもとでこれら取り組みを実施しております。

- ・当社は、平成22年4月から3カ年におよぶ第4次中期経営計画を策定するにあたり、“輝け アイホン”を掲げ、その目指すべき方向として「近年低下している収益性を改善するとともに、高いシェアを誇る企業集団にし、株主の皆様や社員など全てのステークホルダーにとって、魅力あるブランドカンパニーとする」ことを念頭に中期経営計画の達成を推進してまいります。
- ・当社は、日本国内においては、電材商社、家電商社、通信工事業者等をインターホンの直接の販売先としておりますが、さらに直接の販売先ではないハウスメーカー、デベロッパー、設計事務所などに対しても、全国に営業担当者を配置してきめ細かい提案活動を行い、これにより、インターホンの普及およびその市場の拡大に努めております。
- ・当社が取り扱う通信機器は、お客様の様々なニーズに対応するため、専門性を活かし、標準品だけでも約1,600種類の商品を取り揃え、標準品では対応できないお客様に対しては一品ものの受注生産品をお届けしております。
- ・当社は世界約70カ国に製品を輸出しており、特に、重点市場であるアメリカ、ヨーロッパにおいては、現地の販売子会社を通じて積極的な販売活動を行っております。
- ・生産現場においては、タイ、中国を含めたグループ一体となって、生産性の向上とコストダウンに努めております。
- ・製品のアフターサービスについても、アフターサービスはメーカーが果たすべき責任であるという考えのもと、アイホンテクノショップと称するサービス代行店を国内約120店配置し、お客様のご不便を最小限に留めるよう努めております。
- ・当社は、電機メーカー、住宅設備メーカー、情報サービス会社などとの共同開発にも積極的に取り組んでおります。当社が様々な企業からアライアンスの打診を頂けるのも、その一因として、当社が特定の資本系列に属していないからと考えております。インターホン機器は、かかるアライアンスを通じて情報通信機器としての機能をも備え、このことが製品サービスと地位の向上につながっております。

(ロ) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

取締役会は、基本方針に照らし不適切な者によって方針決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、当社株式の大規模な買付けを行う際の一定のルールを設ける必要があると考えました。

そこで、当社は平成19年6月28日開催の第49回定時株主総会において当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応方針」といいます。）を導入することを承認いただき、また平成22年6月29日開催の第52回定時株主総会においては本対応方針を一部変更の上で、継続することを承認いただきました。

③ 当社の取組みが、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

(イ) ②(イ)の取組みについて

②(イ)で記載した取組みは、いずれも、究極的にはステークホルダー全体の利益を実現することを目的とした施策であり、当社企業価値の向上および株主共同の利益の確保を図るためのものがあります。したがって、多様な投資家の皆様に株主となっていただき、そのご意見を方針決定に反映させるといふ当社の基本方針に沿うものであります。

また、これらの取組みは、当社の会社役員の地位の維持につながるものではありません。

(ロ) ②(ロ)の取組みについて

本対応方針の内容については、以下のような点から、基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

- ・本対応方針の内容は、大規模買付者に対して事前に大規模買付情報の提供、および大規模買付行為の是非を判断する時間を確保することを求めることによって、大規模買付者の提案に応じるか否かについて株主の皆様の適切な判断を可能とするものであります。したがって、株主共同の利益を害するものではなく、基本方針に沿う内容となっております。
- ・本対応方針の内容は、対抗措置が発動される場合を、大規模買付者が予め定められた大規模買付ルールを遵守しない場合や、当社企業価値および株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合に限定するものです。このように、対抗措置の発動は当社企業価値および株主共同の利益に適うか否かという観点から決定することとしておりますので、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的としないものとしております。
- ・本対応方針の内容として、独立性の高い社外者を構成員とした独立委員会を設置し、対抗措置の発動を取締役会が判断するにあたっては、独立委員会の勧告を最大限尊重することとしております。また、取締役会において、必要に応じて外部専門家等の助言を得ることができるものとしております。このように、対抗措置を発動できる場合か否かの判断について、取締役会の恣意的判断を排除するための仕組みを備える内容としており、株主共同の利益を害するものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもないといえます。

4 【事業等のリスク】

当社および連結子会社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。また、当社および連結子会社はこれらのリスクを認識したうえで、その影響を最小限にすべく事業活動を行ってまいります。

(1) 新設住宅市場への依存過多

当社および連結子会社は売上の約6割を日本国内の住宅市場に依存しており、新設住宅着工戸数の増減が経営成績等に影響を及ぼしますが、その影響を最小限にすべく海外の販売を強化するとともにリニューアル需要の掘り起こしに注力いたしております。

(2) 品質問題の発生

当社および連結子会社では、品質に対する管理体制には万全を期しておりますが、予期せぬ不具合等の発生に伴い製造物賠償責任が発生し、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法令等の違反

当社および連結子会社では、コンプライアンス体制を確立するため、行動規範や規程等を整備するとともにリスク管理委員会等を設置し、個人情報保護法等の法令および企業倫理に反しない企業を目指し啓蒙活動等を推進しておりますが、法令違反等が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権の紛争

当社および連結子会社が保有する知的財産権の保護に関しましては適切な管理体制を敷くとともに、第三者の知的財産権を侵害することのないよう十分な調査等を行っておりますが、図らずも第三者との知的財産権に係る紛争が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害の発生

当社および連結子会社は国内および海外の各地に事業を展開しており、地震等の大規模な自然災害の発生により生産拠点、販売拠点に甚大な被害が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 国際情勢の不安

当社および連結子会社は海外の各地に事業を展開しており、各国の政治・経済の動向あるいは戦争・テロの発生等が経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項は、ありません。

6 【研究開発活動】

当社および連結子会社の研究開発活動は、当社で集中して行っており、その成果の概況は以下のとおりであります。

当社では、電気通信機器の事業分野において一流のメーカーをめざし、市場のニーズに合わせた研究開発に重点をおいて取り組むとともに長期的な視点に立った基礎的研究も同時に行っております。現在当社の研究開発には119名（従業員数の8.2%）の従業員が従事しております。

当連結会計年度の主な研究開発活動の成果は次のとおりであります。

- (1) テレビインターホン機器の分野では、戸建住宅向けにカラーテレビドアホン“ROCOワイドポータブル”の開発を行いました。近年、セキュリティニーズの高まりにより、防犯強化を目的としたカラーテレビドアホンは急速に普及しています。この商品は、戸建住宅用カラーテレビドアホンに超広角カメラを搭載し画像処理を行い、玄関先をほぼ真横まで視野におさめ見渡すとともに、ワイヤレス増設親機を組み合わせることにより、ワイヤレスにて訪問者を確認し、玄関子機との通話ができる商品です。また、録画機能では、ズームとワイドの組み合わせが選択でき、1件当たり6枚、最大40件までの録画を可能にしました。

集合住宅向けには、集合住宅用インターホンシステムのリニューアルに最適な、“セキュリティ機能付一体型テレビドアホン”を開発いたしました。本体を大きな形状にすることで、リニューアル前の機器取り付け跡などを隠すことができます。これにより従来発生していた壁紙の張替えなどの補修工事が不要となるためリニューアル工事にかかわる手間と材料費のコストダウンを図ることができます。また、ユニバーサルデザインを採用し、通話ボタンのLEDが点滅し、次の操作をガイダンスする機能や、大型ボタンにより機能を区別しやすい形状で、特に高齢者に使いやすいデザインとしました。

この分野における研究開発費の金額は、9億1千2百万円であります。

- (2) 情報通信機器の分野では、“IPネットワーク対応テレビドアホンシステム”の開発を行いました。このシステムは、テレビドアホンシステムに専用のIPアダプターを取り付けることで、ネットワーク内のパソコンにインストールした専用アプリケーションで、カメラ付玄関子機の映像確認、通話、録画再生を可能にするものです。LAN、WAN内での使用はもちろん、固定IPを設定すればインターネット経由で接続が可能であり、テレビドアホンシステムは最大20セット、対応用パソコンは10台まで接続することができます。パソコンでの来客対応やテレビドアホンの遠隔操作が可能であり、遠方にある各拠点などへの留守中の来訪者対応を本社や委託業者で一括対応するといった運用や、不在にしている別荘などへの来訪者の対応を自宅で行うこともできます。ネットワークに対応したシステムの要望に対応するため、国内に先駆けて海外市場の業務市場向けに発売しました。国内市場においても、このシステムを足がかりに業務市場に対して積極的に展開していきます。

この分野における研究開発費の金額は、2億5千万円であります。

- (3) ケアインターホン機器の分野では、高齢者向け集合住宅システム“FAGUS（ファガス）”の開発を行いました。マンションの防犯システムとして好評をいただいております集合住宅用インターホンシステムと病院・介護施設向けナースコールシステムを融合し、高齢者が暮らす集合住宅に必要な防犯機能と見守り機能を併せ持ったシステムです。この商品は、来訪者を映像で確認できるテレビドアホン機能に新しくワイヤレス増設機や防災機能（緊急地震速報など）を付加することで、入居者の方には便利で安心できる暮らしを提供することが可能です。

この分野における研究開発費の金額は、1億9千8百万円であります。

これらを含めた当連結会計年度における研究開発費の総額は、14億8千2百万円であります。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(単位 百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
流動資産	34,758	31,117	31,264
固定資産	14,177	13,897	14,152
流動負債	5,109	3,988	3,924
固定負債	1,634	1,624	1,571
自己資本	41,292	38,483	39,025
総資産	48,936	45,015	45,416
自己資本比率	84.4%	85.5%	85.9%

当社および連結子会社は自己資本の充実、実質無借金経営を基本に堅実な経営を行ってまいりました。

財政状態の特長といたしましては高い自己資本比率に支えられた財務の健全性が挙げられます。連結貸借対照表の項目別の前連結会計年度比較の分析を示すと次のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は312億6千4百万円(前連結会計年度末311億1千7百万円)となり1億4千7百万円増加いたしました。受取手形及び売掛金の減少(90億8百万円から75億7百万円へ15億円減)およびたな卸資産の減少(74億7千9百万円から60億2千3百万円へ14億5千6百万円減)があったものの、現金及び預金の増加(113億7千3百万円から142億9千2百万円へ29億1千9百万円増)が大きく、その要因は現金及び預金につきましては主に在庫などの減少によるものであり、受取手形及び売掛金につきましては主に第4四半期の売上が前期を下回ったことによるものであり、たな卸資産につきましては主に減産等による日本とタイの在庫減があったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は141億5千2百万円(前連結会計年度末138億9千7百万円)となり2億5千4百万円増加いたしました。有形固定資産(55億円から53億1千2百万円へ1億8千7百万円減)の減少があったものの、投資有価証券(71億5千9百万円から77億6千2百万円へ6億3百万円増)の増加が大きく、その要因は主に有形固定資産につきましては新規取得を上回る減価償却費が発生がしたことによるものであり、投資有価証券につきましては期末における時価評価があがったことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は39億2千4百万円(前連結会計年度末39億8千8百万円)となり6千4百万円減少いたしました。買掛金の減少(12億3千8百万円から9億7千7百万円へ2億6千1百万円減)が大きく、その要因につきましては主に3月度の仕入高が前期を下回ったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は15億7千1百万円(前連結会計年度末16億2千4百万円)となり5千3百万円減少いたしました。その要因は主に預り保証金の減少(9億5百万円から8億7千4百万円へ3千1百万円減)によるものであります。

(自己資本)

当連結会計年度末における自己資本の残高は390億2千5百万円(前連結会計年度末384億8千3百万円)となり5億4千2百万円増加いたしました。その要因は主に利益剰余金の増加(327億6千9百万円から329億4千7百万円へ1億7千7百万円増)、その他有価証券評価差額金の増加(5千4百万円から4億6千4百万円へ4億1千万円増)によるものであります。

(キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローに関する詳細の記述は「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載したとおりであります。また、当社および連結子会社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
時価ベースの自己資本比率	61.2%	69.6%	69.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	18.1%	29.2%	22.6%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	566.7	363.5	569.7

(注) 1 各指標の計算式は次のとおりであります。

- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 経営成績の分析

国内の住宅設備の分野におきましては、住宅取得意欲が低下していることなどから、住宅の販売戸数は低迷しており、平成21年の新設住宅着工戸数は前年比27.9%減の78万8千4百戸と、45年ぶりに80万戸を割り込む結果となりました。

このような状況の中で、マンションの管理会社等へのリニューアル営業を積極的に展開した結果、集合リニューアル市場での売上が増加したものの、国内における新設住宅着工戸数の減少に伴う納入物件の大幅な減少や市場における競争が厳しく販売台数は減少し、売上高は前連結会計年度を下回りました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は306億9千1百万円（前連結会計年度比13.9%減）、利益面につきましては、減収幅が大きかったものの、販売促進費の見直しなど経費削減の取り組みを強化したことやアフターサービス費の減少等により、営業利益は6億8千5百万円（同28.5%減）、経常利益は7億2千万円（同36.6%減）となりました。また、投資有価証券評価損が減少したことや法人税等調整額の影響により当期純利益は5億6千2百万円（同43.7%増）となりました。

連結売上高が前連結会計年度を下回った要因は、国内ではマンションの管理会社等へのリニューアル営業を積極的に展開した結果、集合リニューアル市場での売上が増加したものの、国内における新設住宅着工戸数の減少に伴う納入物件の大幅な減少や市場における競争が厳しく販売台数は減少したことから、国内全体としては売上高が前連結会計年度を下回る結果となりました。また海外市場では、主力市場である欧州におきまして、景気低迷の影響があるものの海外市場向けに発売しているカラーテレビドアホンやアパートシステムの販売が好調に推移し、売上高は現地通貨ベースにおいて前期を上回ることになりました。しかし、為替の影響により、円換算した結果、欧州市場を含めたすべての地域において売上は減少いたしました。

営業利益および経常利益が前連結会計年度を下回った主な要因は、売上高の減少等の影響によるものであります。なお、当期純利益については投資有価証券評価損が減少したことや法人税等調整額の影響により、増益となりました。

(事業部門の連結売上高の前連結会計年度比較)

(単位 百万円)

事業部門の名称	平成21年3月期	平成22年3月期	前連結会計年度比
一般インターホン機器	4,223	3,568	84.5%
セキュリティインターホン機器	2,823	2,230	79.0%
テレビインターホン機器	21,005	18,242	86.8%
ケアインターホン機器	3,441	3,064	89.1%
情報通信機器	768	669	87.2%
その他	3,373	2,915	86.4%
合計	35,635	30,691	86.1%

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメントおよび事業部門等に分類することが困難なため、生産部門、販売部門、技術部門、管理部門に分類して記載しております。

当連結会計年度の設備投資については、主として新製品開発に伴う金型への投資で総額3億6千8百万円の投資を実施いたしました。所要資金については全額自己資金を充当しております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
豊田工場 (愛知県豊田市)	生産部門	生産設備	382,244	106,940	651,679 (18,635)	3,073	203,536	1,347,474	203 (76)
東京支店 (東京都文京区)	販売部門	販売設備	155,091	—	199,714 (376)	2,917	1,858	359,581	117 (5)
横浜支店 (横浜市戸塚区)	販売部門	販売設備	132	—	— (—)	1,289	405	1,828	32 (1)
名古屋支店 (名古屋市中区)	販売部門	販売設備	495	—	— (—)	1,391	1,122	3,008	47 (0)
大阪支店 (大阪市中央区)	販売部門	販売設備	188,401	1,263	189,633 (486)	1,696	809	381,804	71 (3)
九州支店 (福岡市博多区)	販売部門	販売設備	420	—	— (—)	1,289	81	1,791	30 (3)
本社 (名古屋市 熱田区)	技術部門、 販売部門 および 管理部門	研究開発 設備、販 売設備お よび管理 設備	460,938	5,629	330,898 (2,256)	18,557	47,258	863,283	234 (5)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備は、ありません。

3 従業員数欄の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借およびリース設備の内容は、次のとおりであります。

①賃借設備

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	面積(㎡)	年間賃借料 (千円)
東京支店 (東京都文京区)	販売部門	事務所	317	20,286
横浜支店 (横浜市戸塚区)	販売部門	事務所	496	14,400
名古屋支店 (名古屋市中区)	販売部門	事務所	659	25,200
九州支店 (福岡市博多区)	販売部門	事務所	361	11,232

②リース設備

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (名古屋市熱田区)	技術部門	CADシステム	27,679	54,395
	管理部門	サーバー	24,941	43,552

(2) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	所在地	部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アイホンコーポレーション	米国 ワシントン州	販売部門	販売設備	41,615	—	9,178 (5,002)	27,947	78,741	63 (—)
アイホンコミュニケーションズ(タイランド)	タイ チョンブリ県	生産部門	生産設備	232,062	178,303	85,442 (17,688)	218,809	714,618	414 (—)
愛峰香港有限公司	中国 香港九龍	生産部門	生産設備	—	—	— (—)	19,370	19,370	4 (—)
アイホンコミュニケーションズ(ベトナム)	ベトナム ビンズン省	生産部門	生産設備	278,561	43,372	— (—)	3,391	325,324	1 (—)
アイホンS.A.S.	フランス リッセ	販売部門	販売設備	118,825	8,977	45,936 (5,798)	12,237	185,976	50 (—)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備は、ありません。
 3 従業員数欄の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。
 4 上記の数値は、各社の連結決算数値であります。
 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	所在地	部門の名称	設備の内容	面積(㎡)	年間賃借料 (千円)
アイホンコーポレーション	米国 ワシントン州	販売部門	事務所	557	1,372
愛峰香港有限公司	中国 香港九龍	生産部門	事務所	178	4,864
アイホンコミュニケーションズ(ベトナム)	ベトナム ビンズン省	生産部門	土地	14,731	636

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	部門の 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	豊田工場 (愛知県豊田 市)	生産部門	金型	115,303	—	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	製品切替また は更新のため 能力増加なし
			機械装置 (製品・部品製 造設備)	42,850	—	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	製品切替また は更新のため 能力増加なし
			器具備品 (測定機器等)	41,000	—	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	能力増加なし
			建物附属設備 (空調設備)	20,900	—	自己資金	平成22年 4月	平成22年 9月	能力増加なし
	本社 (名古屋市熱 田区)	技術部門	器具備品 (測定機器等)	20,289	—	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	能力増加なし
		管理部門	器具備品 (品質評価設 備等)	40,580	—	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	能力増加なし
アイホンコミュ ニケーションズ (タイランド)	本社・工場 (タイ チョンブリ 県)	生産部門	金型・治工具	159,319	—	自己資金	平成22年 4月	平成22年 12月	製品切替また は更新のため 能力増加なし
			器具備品 (試験・測定機 器等)	49,442	—	自己資金	平成22年 4月	平成22年 12月	能力増加なし

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項は、ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,674,128	20,674,128	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,674,128	20,674,128	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項は、ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項は、ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月19日(注)	82,128	20,674,128	△10,000	5,388,844	3,360	5,383,288

(注) イチカワ商事(株)との合併 合併比率(1 : 460)に伴うものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	37	20	109	72	2	2,587	2,827	—
所有株式数(単元)	—	54,774	4,356	22,077	31,068	4	94,209	206,488	25,328
所有株式数の割合(%)	—	26.53	2.11	10.69	15.05	0	45.62	100.00	—

(注) 自己株式1,456,202株は、「個人その他」に14,562単元、「単元未満株式の状況」に2株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
市川周作	名古屋市瑞穂区	2,793	13.51
いちごアセットトラスト (常任代理人香港上海銀行東京支店)	SECOND FLOOR, COMPASS CENTRE, P. O. BOX 448, SHEDDEN ROAD, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1106, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	2,208	10.68
アイホン従業員持株会	名古屋市熱田区神野町二丁目18番地	783	3.78
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	726	3.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	613	2.96
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町二丁目11-3	607	2.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	604	2.92
第一生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	480	2.32
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	366	1.77
住友生命保険相互会社 (常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8-11	364	1.76
計	—	9,548	46.18

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下2位未満を切り捨てて表示しております。

3 上記のほか、自己株式が1,456千株(7.04%)あります。

4 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に第一生命保険株式会社になっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,456,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,192,600	191,926	—
単元未満株式	普通株式 25,328	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,674,128	—	—
総株主の議決権	—	191,926	—

② 【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アイホン株式会社	名古屋市熱田区神野町 二丁目18番地	1,456,200	—	1,456,200	7.04
計	—	1,456,200	—	1,456,200	7.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項は、ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項は、ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項は、ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	644	1,034,931
当期間における取得自己株式	23	37,927

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,456,202	—	1,456,225	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけており、長期的な視点に立った安定的な配当を継続することに努めるとともに、経営基盤の強化と収益見通しを勘案しつつ積極的な配当を検討してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針とし、これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保につきましては、研究開発設備の拡充や新技術取得、海外生産拠点の拡大・販売拠点の拡充など積極的な事業投資に向けると共に、資本効率の向上へも活用していく考えであります。こうした考えのもと、当期末の配当につきましては、1株当たり普通配当を15円としております。これにより中間配当10円を合わせ年間25円の配当としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月6日 取締役会決議	192,182	10
平成22年6月29日 定時株主総会決議	288,268	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,280	2,340	2,370	1,884	1,768
最低(円)	1,707	1,760	1,375	1,252	1,388

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	1,620	1,616	1,610	1,644	1,571	1,641
最低(円)	1,508	1,388	1,477	1,502	1,468	1,531

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		市川周作	昭和28年2月9日	昭和50年4月 昭和60年5月 昭和61年2月 昭和62年2月 昭和62年5月	当社入社 取締役商品企画室長 取締役豊田工場長 取締役営業本部長 代表取締役社長(現任)	(注)2	2,793
常務取締役	技術本部長	堀田透	昭和23年1月4日	昭和45年3月 平成6年6月 平成12年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 取締役北日本ブロック長兼関東ブロッ ク長 取締役技術本部長兼商品企画室長 常務取締役技術本部長兼商品企画室長 常務取締役営業本部長兼商品企画室長 常務取締役技術本部長 常務取締役技術本部長、品質保証部担 当(現任)	(注)2	17
取締役	管理本部長 兼経理部長	安藤正道	昭和22年5月7日	昭和46年3月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年4月	当社入社 経理部長 執行役員経理部長 取締役経理部長 取締役管理本部長兼経理部長(現任)	(注)2	14
取締役	営業本部長 兼集リニ ューアル推 進部長	寺尾浩典	昭和29年10月25日	昭和52年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 執行役員営業本部長 取締役営業本部長、商品企画室担当 取締役営業本部長兼集リニューアル 推進部長、商品企画室担当(現任)	(注)2	7
取締役	生産本部長	平児敦夫	昭和34年6月24日	昭和58年4月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 執行役員生産本部長 取締役生産本部長、コールセンター担 当(現任)	(注)2	5
取締役	総務部長兼 情報システ ム部長	和田健	昭和32年2月22日	昭和54年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 総務部長兼情報システム部長 執行役員総務部長兼情報システム部長 総務部長兼情報システム部長 取締役総務部長兼情報システム部長 (現任)	(注)2	6
監査役 (常勤)		梶田良貴	昭和25年8月11日	昭和49年4月 平成9年4月 平成19年6月	当社入社 監査室長 常勤監査役(現任)	(注)3	8
監査役		坂浦正輝	昭和16年12月13日	昭和50年10月 平成12年6月	公認会計士登録 公認会計士坂浦正輝事務所 当社監査役(現任)	(注)3	—
監査役		立岡亘	昭和21年12月2日	昭和50年4月 平成16年6月	弁護士登録 弁護士法人後藤・太田・立岡法律事務 所 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役		石田喜樹	昭和24年6月10日	昭和49年11月 昭和61年2月 平成8年6月 平成19年6月	弁理士登録 石田国際特許事務所所長(現任) 株式会社イシックス代表取締役社長 (現任) 当社監査役(現任)	(注)3	—
計							2,853

- (注) 1 監査役 坂浦正輝、立岡亘および石田喜樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
6 当社は平成22年3月31日をもって、執行役員制を廃止しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制の概要等

激動する経営環境のもと、株主の皆様のご期待にお応えする企業経営を行うためには、企業競争力の強化および経営の健全性を向上させるなどのコーポレート・ガバナンスを推し進めることが必要不可欠であります。

このような中、当社では取締役による経営判断の迅速化および各取締役による内部統制機能・リスク管理機能の充実を図ることにより企業価値を継続的に高めていくことが経営上の最も重要な課題の一つと位置づけております。

当社では提出日現在において、社長はじめ6名の取締役が営業、技術、生産、管理の4本部およびその他4部門にわたり業務の執行または監督を行っております。取締役の全員出席のもと月2回以上開催される経営会議においては、常勤監査役も同席し、各取締役が担当部門を含めた業務執行状況および経営課題もしくは担当本部・部門のリスクや法令順守状況等を詳細に報告しております。その報告に基づき取締役の意思決定が行われるとともに、他の取締役の意思決定、業務執行に関する監視およびリスク管理等を行っております。あわせて法令遵守は、企業活動継続のための根幹であるという考えのもと、コンプライアンス重視の経営を推し進めております。

また、監査役会で策定した監査計画を基に、常勤監査役が各本部・部門の業務監査を実施することにより業務執行の監視に努めております。

社外取締役は取締役6名中0名、社外監査役は監査役4名中3名であります。なお、当社は取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

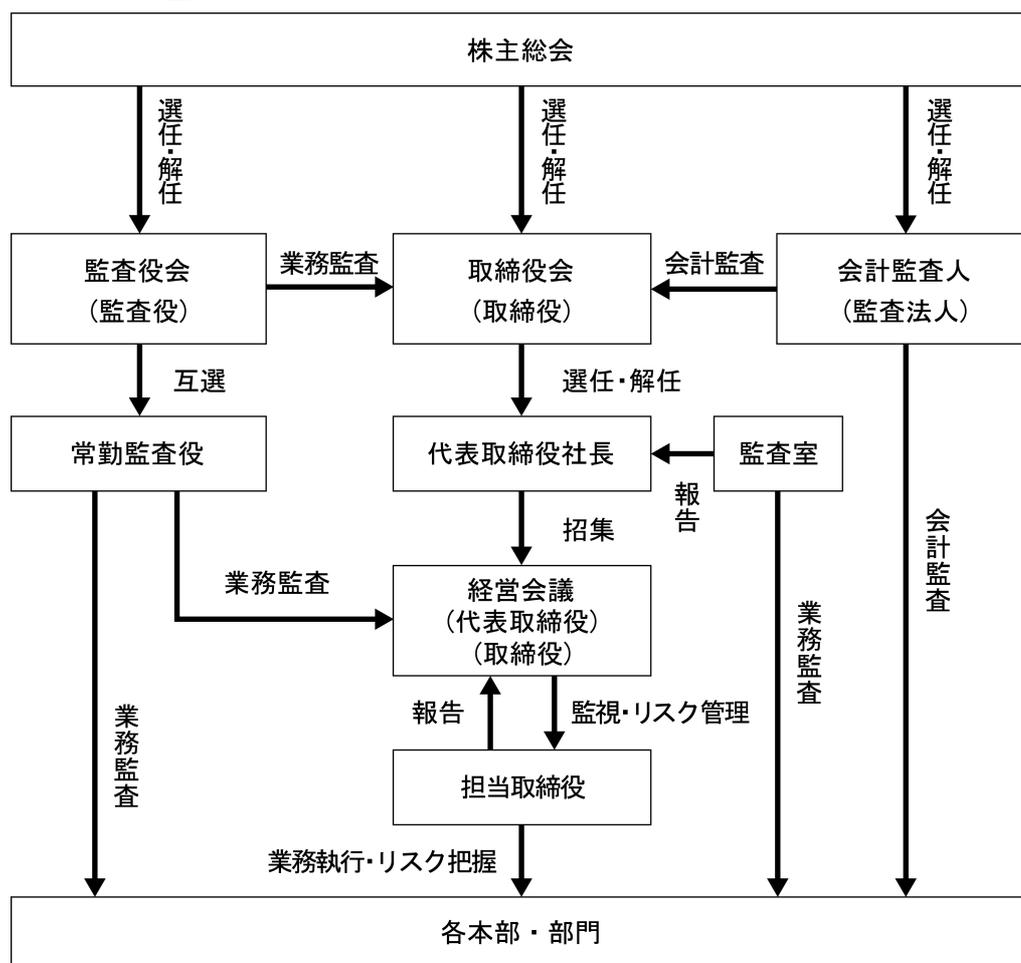
監査役専従スタッフは特に定めておりませんが、必要に応じて総務部が対応しております。

内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

- ・各取締役は、担当本部・部門のリスクや法令順守状況等について、経営会議等で報告するとともに、それに基づき意思決定を行っております。
- ・全社的に要求される内部統制の課題と対応および展開を徹底するために社長を委員長とする内部統制システム委員会を、全社的なリスク管理を推進するために総務部長を委員長とするリスク管理委員会をそれぞれ定期的に開催しております。
- ・二つの法律事務所と顧問契約を結び、当該法律事務所から必要に応じ当社のコーポレート・ガバナンスに関するアドバイスを受けております。また、会計監査人である有限責任監査法人トーマツにおいても、通常の監査を受けるとともに、適宜当社のコーポレート・ガバナンスに関するアドバイスを受けております。
- ・コンプライアンス体制を確立するため、行動規範や規程等を整備し、取締役・使用人が法令および定款ならびに社会規範を遵守した行動をとるための規範を策定しております。また、リスク管理委員会を設置し、法令および企業倫理に反しない企業を目指しリスクの低減や啓蒙活動等を推進しております。
- ・組織的または個人的な法令違反行為等に関する通報を受ける通報窓口を社内に設置し、またリスク管理担当者に報告し対処する仕組みとしております。
- ・当社は取締役会において会社法および会社法施行規則に基づき、内部統制システムの基本方針を決議しております。

当社におきましては、監査役制度を採用しており、3ヵ月に1回以上開催される取締役会および月2回以上開催される経営会議を通じて、効率的かつ健全な企業経営を推し進めております。

※ 業務執行、監視の仕組みについては、下記のとおりであります。



② 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の状況は次のとおりであります。

なお、監査室または管理本部の担当部門が中心となり全社的な内部統制の推進を行っており、監査役はその状況を監視し必要に応じて指導・助言等を行っております。また会計監査人は、監査役および管理本部の担当部門等と連携しつつ内部統制の状況等について把握するとともに、その有効性について評価しております。

区分	組織名	人員	監査の手続および相互関係
内部監査	監査室	1名	社長直轄の部門として年間を通じて全部門の業務監査を「内部監査規程」に基づき実施し、法令または社内規程等に照らして不備等があった場合は該当部門に対し改善指示を出すとともに、社長に監査結果および改善状況を報告いたしております。 常勤監査役と月1回以上の頻度で情報交換のための会合を開催しております。また、監査法人からの報告と意見交換を行っております。
監査役監査	監査役会	4名 (うち社外監査役3名)	常勤監査役が経営会議に出席および監査計画に掲げられた各本部・部門の業務監査を実施するとともにリスク管理委員会等の重要な会議に出席しております。また、監査室が実施した業務監査についての報告および情報交換を監査室と行っております。これらの内容については、3ヵ月に1回程度開催される監査役会において非常勤である社外監査役に報告ならびに協議が行われております。また随時監査法人から報告と意見交換を行うとともに、監査法人との連携を深めるため、定期的に報告会を行っております。 なお、社外監査役1名は公認会計士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 社外取締役および社外監査役について

社外監査役は監査役4名中3名であります。社外監査役である石田喜樹氏が代表を務める石田国際特許事務所および株式会社イシックスと特許事務手続等の取引関係がある以外には、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、それぞれ職歴、経験、知識等を活かした専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行うとともに、監査役会においても外部的視点から客観的および中立的な監査を実施しており、必要に応じて社外の立場から意見を述べております。また、社外監査役は、監査室が行う内部監査、常勤監査役が行う監査役監査、会計監査人が行う監査および全社的な内部統制の進捗状況について、常勤監査役とともに適時報告を受けるとともに必要に応じて指導・助言等を行っております。

当社は、社外取締役は選任しておりません。取締役会は、迅速な経営判断を行うために業務に精通した少人数の社内取締役で構成されておりますが、社外監査役を含めた監査役も出席することにより経営の監視が行われております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	120,333	111,333	9,000	7名
監査役 (社外監査役を除く)	12,177	12,177	—	1名
社外役員	8,712	8,712	—	3名

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与の算出については、従業員と同一基準であるため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、平成9年6月27日開催の第39回定時株主総会において、年額300百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分を含めない)と決議いただいた取締役の報酬限度額および年額50百万円以内と決議いただいた監査役の報酬限度額の範囲内において、業績および経済情勢などを勘案して決めております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 42銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,602,488千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当該事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
リンナイ(株)	144,700	710,477	協業関係強化のため
アイカ工業(株)	235,700	245,599	協業関係強化のため
因幡電機産業(株)	112,500	243,787	取引関係の維持・発展のため
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	406,000	198,940	協力関係を維持していくため
オムロン(株)	80,000	173,600	取引関係の維持・発展のため
矢作建設工業(株)	289,000	155,482	協業関係強化のため
ホーチキ(株)	298,800	152,089	取引関係の維持・発展のため
株愛知銀行	17,600	133,056	協力関係を維持していくため
ホシデン(株)	85,900	105,055	取引関係の維持・発展のため
マスプロ電工(株)	116,200	102,139	協業関係強化のため
株電響社	217,437	92,193	取引関係の維持・発展のため
株木曾路	47,300	90,532	協業関係強化のため
株エルモ社	300,000	90,000	取引関係の維持・発展のため
日東工業(株)	90,000	87,930	協業関係強化のため
大和ハウス工業(株)	80,000	84,400	取引関係の維持・発展のため
株名古屋銀行	198,000	75,240	協力関係を維持していくため
株エディオン	76,150	73,332	取引関係の維持・発展のため
野村ホールディングス(株)	100,000	68,900	協力関係を維持していくため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項は、ありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中村誠一、今泉誠であり、いずれも有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の監査業務に関わる補助者は、公認会計士4名、その他19名であり、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行っております。

⑦ 取締役の任期

当社は、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を1年とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策が遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が十分期待される役割を果たせるよう、会社法第426条第1項の規

定により、取締役会の決議によって取締役（取締役であったものを含む）および監査役（監査役であったものを含む）の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を図ることを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑩ 取締役および監査役の選任

当社は、株主総会における取締役および監査役の選任の決議について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第341条の規定に基づき、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,500	483	29,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	29,500	483	29,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社と連結子会社6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、デロイト トウシュートーマツ (Deloitte Touche Tohmatsu) に対して監査証明業に基づく報酬として27,456千円を支払っております。また非監査業務に基づく報酬は5,405千円を支払っており、その主な内容は税務に関する助言などであります。

(当連結会計年度)

当社と連結子会社6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、デロイト トウシュートーマツ (Deloitte Touche Tohmatsu) に対して監査証明業に基づく報酬として20,015千円を支払っております。また非監査業務に基づく報酬は4,368千円を支払っており、その主な内容は税務に関する助言などであります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、財務報告に係る内部統制システムの助言に関する報酬であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、監査業務内容および同業他社の状況などを考慮しながら、監査公認会計士等の独立性を損なわないよう監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表および前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、会計基準設定主体等の行う会計セミナー等に積極的に参加し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,373,108	14,292,612
受取手形及び売掛金	9,008,122	7,507,337
有価証券	2,438,320	2,520,990
製品	3,486,676	2,875,884
仕掛品	1,732,574	1,208,179
原材料	2,260,507	1,939,550
繰延税金資産	505,249	680,694
その他	360,157	340,545
貸倒引当金	△47,240	△101,308
流動資産合計	31,117,478	31,264,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,050,613	5,347,087
減価償却累計額	△3,348,119	△3,464,758
建物及び構築物（純額）	1,702,494	1,882,328
機械装置及び運搬具	1,089,787	1,122,894
減価償却累計額	△736,533	△777,708
機械装置及び運搬具（純額）	353,253	345,186
工具、器具及び備品	5,525,453	5,647,465
減価償却累計額	△4,894,662	△5,080,635
工具、器具及び備品（純額）	630,790	566,830
土地	※2 2,471,285	※2 2,466,918
リース資産	50,069	53,945
減価償却累計額	△4,183	△14,829
リース資産（純額）	45,885	39,115
建設仮勘定	296,513	12,228
有形固定資産合計	5,500,223	5,312,608
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,159,115	※1 7,762,817
繰延税金資産	559,010	418,235
その他	※2 707,485	※2 659,986
貸倒引当金	△28,016	△1,297
投資その他の資産合計	8,397,595	8,839,741
固定資産合計	13,897,819	14,152,349
資産合計	45,015,298	45,416,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,238,977	977,718
リース債務	14,663	15,477
未払法人税等	47,161	233,961
製品保証引当金	238,296	196,096
その他	2,449,165	2,500,828
流動負債合計	3,988,264	3,924,082
固定負債		
リース債務	50,127	38,245
繰延税金負債	2,513	1,525
再評価に係る繰延税金負債	157,592	157,592
退職給付引当金	348,050	346,898
その他	1,065,950	1,026,785
固定負債合計	1,624,235	1,571,047
負債合計	5,612,500	5,495,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388,844	5,388,844
資本剰余金	5,383,288	5,383,288
利益剰余金	32,769,791	32,947,712
自己株式	△2,474,360	△2,475,395
株主資本合計	41,067,562	41,244,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,881	464,989
土地再評価差額金	※2 △2,371,517	※2 △2,371,517
為替換算調整勘定	△267,865	△312,375
評価・換算差額等合計	△2,584,501	△2,218,904
少数株主持分	919,737	896,161
純資産合計	39,402,798	39,921,706
負債純資産合計	45,015,298	45,416,836

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	35,635,759	30,691,206
売上原価	※1, ※3 21,307,245	※1, ※3 18,036,428
売上総利益	14,328,513	12,654,778
販売費及び一般管理費	※2, ※3 13,369,938	※2, ※3 11,968,964
営業利益	958,575	685,813
営業外収益		
受取利息	112,319	63,517
受取配当金	77,836	74,760
受取家賃	40,646	38,371
為替差益	55,821	—
受託開発収入	20,000	52,337
その他	130,637	132,996
営業外収益合計	437,261	361,984
営業外費用		
支払利息	8,546	6,848
売上割引	197,655	172,063
為替差損	—	75,508
受託開発費用	17,111	27,721
その他	36,313	44,993
営業外費用合計	259,627	327,135
経常利益	1,136,209	720,662
特別利益		
固定資産売却益	※4 8,853	※4 9,118
特別利益合計	8,853	9,118
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 612
固定資産除却損	※6 12,303	※6 7,278
投資有価証券評価損	223,391	93,038
投資有価証券売却損	1,936	—
会員権評価損	1,596	—
減損損失	※7 16,056	—
貸倒引当金繰入額	—	600
特別損失合計	255,284	101,528
税金等調整前当期純利益	889,777	628,252
法人税、住民税及び事業税	91,091	312,930
法人税等調整額	381,491	△279,034
法人税等合計	472,582	33,896
少数株主利益	25,800	32,066
当期純利益	391,394	562,289

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,388,844	5,388,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,388,844	5,388,844
資本剰余金		
前期末残高	5,383,288	5,383,288
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,383,288	5,383,288
利益剰余金		
前期末残高	33,019,819	32,769,791
当期変動額		
剰余金の配当	△693,147	△384,368
当期純利益	391,394	562,289
土地再評価差額金の取崩	△25,906	—
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	77,630	—
当期変動額合計	△250,028	177,921
当期末残高	32,769,791	32,947,712
自己株式		
前期末残高	△1,264,552	△2,474,360
当期変動額		
自己株式の取得	△1,209,808	△1,034
当期変動額合計	△1,209,808	△1,034
当期末残高	△2,474,360	△2,475,395
株主資本合計		
前期末残高	42,527,399	41,067,562
当期変動額		
剰余金の配当	△693,147	△384,368
当期純利益	391,394	562,289
自己株式の取得	△1,209,808	△1,034
土地再評価差額金の取崩	△25,906	—
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	77,630	—
当期変動額合計	△1,459,836	176,886
当期末残高	41,067,562	41,244,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	433,821	54,881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△378,940	410,107
当期変動額合計	△378,940	410,107
当期末残高	54,881	464,989
土地再評価差額金		
前期末残高	△2,397,463	△2,371,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	25,945	—
当期変動額合計	25,945	—
当期末残高	△2,371,517	△2,371,517
為替換算調整勘定		
前期末残高	728,481	△267,865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△996,346	△44,510
当期変動額合計	△996,346	△44,510
当期末残高	△267,865	△312,375
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,235,159	△2,584,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,349,342	365,597
当期変動額合計	△1,349,342	365,597
当期末残高	△2,584,501	△2,218,904
少数株主持分		
前期末残高	899,793	919,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,944	△23,575
当期変動額合計	19,944	△23,575
当期末残高	919,737	896,161
純資産合計		
前期末残高	42,192,032	39,402,798
当期変動額		
剰余金の配当	△693,147	△384,368
当期純利益	391,394	562,289
自己株式の取得	△1,209,808	△1,034
土地再評価差額金の取崩	△25,906	—
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	77,630	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,329,398	342,021
当期変動額合計	△2,789,234	518,908
当期末残高	39,402,798	39,921,706

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	889,777	628,252
減価償却費	726,083	594,514
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,839	26,800
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△127,468	127,468
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△125,155	△1,262
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△29,841	△42,199
受取利息	△112,319	△63,517
受取配当金	△77,836	△74,760
為替差損益 (△は益)	68,242	△12,816
支払利息	8,546	6,848
投資有価証券評価損益 (△は益)	223,391	93,038
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,936	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8,853	△8,506
有形固定資産除却損	12,303	7,278
会員権評価損	1,596	—
減損損失	16,056	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,406,934	1,496,122
たな卸資産の増減額 (△は増加)	746,220	1,424,163
仕入債務の増減額 (△は減少)	△101,794	△246,640
その他	△163,693	△113,348
小計	3,371,965	3,841,434
利息及び配当金の受取額	186,151	139,413
利息の支払額	△8,469	△6,761
法人税等の支払額	△470,833	△121,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,078,814	3,852,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△855,408
定期預金の払戻による収入	—	420,200
有価証券の取得による支出	—	△99,355
有価証券の償還による収入	700,000	720,000
有形固定資産の取得による支出	△709,122	△367,668
有形固定資産の売却による収入	38,767	39,028
投資有価証券の取得による支出	△1,651,248	△756,198
投資有価証券の売却による収入	20,516	15,654
その他	—	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,601,087	△882,246

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,209,808	△1,034
リース債務の返済による支出	△7,223	△15,138
配当金の支払額	△693,147	△384,368
少数株主への配当金の支払額	△10,546	△4,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,920,725	△405,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	△295,605	△68,695
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△738,603	2,496,034
現金及び現金同等物の期首残高	13,789,675	13,051,072
現金及び現金同等物の期末残高	※ 13,051,072	※ 15,547,106

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 6社 アイホンコーポレーション、アイホンヨーロッパ、アイホンコミュニケーションズ(タイランド)、愛峰香港有限公司、アイホンコミュニケーションズ(ベトナム)、アイホンS.A.S.</p> <p>(ロ)非連結子会社名 アイホンコミュニケーションズ(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(ハ)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等はありません。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 6社 同左</p> <p>(ロ)非連結子会社名 同左</p> <p>(ハ) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(アイホンコミュニケーションズ(株))は、連結純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のある…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のない…移動平均法に基づく原価法 なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)により原価を算定しております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品・製品・…主として先入先出仕掛品・原材料 法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 補助材料………最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(イ)有価証券 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産……当社については定額法 連結子会社については主として定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(ロ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 当社は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)製品保証引当金 当社は、製品の無償修理費用に備えるため、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)製品保証引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>—————</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) (ロ)その他の工事 工事完成基準</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建予定取引 (輸入債務)</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 主に当社の内規である「外貨建 リスクヘッジに関する指針」に基づき、為替相場動向等を勘案のうえ、外貨建輸入債務に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引については、取引条件の予測可能性および実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ184,048千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 当社は、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会 第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準) 当社は、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ4,017,060千円、2,472,291千円、2,070,473千円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械装置については、従来、主として耐用年数を10年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機とし資産の利用状況等を見直した結果、耐用年数を8年に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 727,285千円</p>	<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 727,285千円</p>
<p>※2 土地の再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額……………△689,281千円 <p>なお、再評価後の帳簿価額のうち、178,514千円は投資その他の資産の「その他」に含まれております。</p>	<p>※2 土地の再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額……………△749,410千円 <p>なお、再評価後の帳簿価額のうち、178,514千円は投資その他の資産の「その他」に含まれております。</p>
<p>3 受取手形裏書譲渡高 634,433千円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高 719,471千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">184,048千円</div>	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価戻入益が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">30,050千円</div>
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 販売促進費 1,305,008千円 アフターサービス費 1,444,773千円 製品保証引当金繰入 146,516千円 貸倒引当金繰入 4,545千円 給与手当及び賞与 4,877,626千円 退職給付費用 201,130千円 (追加情報) 前連結会計年度において「消耗・修繕費」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「消耗品費」、「修繕費」および「アフターサービス費」に区分しております。なお、前連結会計年度に含まれる「アフターサービス費」は1,023,159千円であります。	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 販売促進費 896,790千円 アフターサービス費 1,105,285千円 製品保証引当金繰入 124,060千円 貸倒引当金繰入 52,583千円 給与手当及び賞与 4,800,019千円 退職給付費用 389,832千円
※3 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 543,122千円 当期総製造費用 1,269,055千円 <u>計</u> 1,812,178千円	※3 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 484,896千円 当期総製造費用 997,353千円 <u>計</u> 1,482,250千円
※4 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 4,785千円 工具器具備品 151千円 土地 3,916千円 <u>計</u> 8,853千円	※4 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 8,073千円 機械装置及び運搬具 1,042千円 工具器具備品 2千円 <u>計</u> 9,118千円
	※5 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 612千円
※6 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 429千円 機械装置及び運搬具 900千円 工具器具備品 10,973千円 <u>計</u> 12,303千円	※6 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,564千円 機械装置及び運搬具 102千円 工具器具備品 5,611千円 <u>計</u> 7,278千円

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)									
<p>※7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>遊休資産</td> <td>建物および土地</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>遊休資産</td> <td>建物および土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、相互補完的な関係を考慮し全社で1グループとし、賃貸不動産(投資不動産)については物件ごとにグルーピングし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>減損損失を認識した遊休資産については、時価の著しい下落および固定資産の使用状況を鑑み、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,056千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物11,040千円および土地5,016千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額および路線価に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都	遊休資産	建物および土地	埼玉県	遊休資産	建物および土地	
場所	用途	種類								
東京都	遊休資産	建物および土地								
埼玉県	遊休資産	建物および土地								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,674,128	—	—	20,674,128
合計	20,674,128	—	—	20,674,128
自己株式				
普通株式	700,161	755,397	—	1,455,558
合計	700,161	755,397	—	1,455,558

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得による753,600株および単元未満株式の買取りによる1,797株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	399,479	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	293,667	15	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	192,185	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,674,128	—	—	20,674,128
合計	20,674,128	—	—	20,674,128
自己株式				
普通株式	1,455,558	644	—	1,456,202
合計	1,455,558	644	—	1,456,202

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる644株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	192,185	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	192,182	10	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	288,268	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 11,373,108千円	現金及び預金勘定 14,292,612千円
有価証券のうち運用期間が3ヵ月以内の投資信託、公社債投信、譲渡性預金 1,677,963千円	有価証券のうち運用期間が3ヵ月以内の投資信託、公社債投信、譲渡性預金 1,678,154千円
現金及び現金同等物 13,051,072千円	計 15,970,766千円
	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △423,660千円
	現金及び現金同等物 15,547,106千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、コンピュータ等の事務用機器(工具器具備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 同左																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">391,231</td> <td style="text-align: right;">243,252</td> <td style="text-align: right;">147,979</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">37,853</td> <td style="text-align: right;">33,855</td> <td style="text-align: right;">3,997</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,135</td> <td style="text-align: right;">1,393</td> <td style="text-align: right;">1,742</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432,220</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,501</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,718</td> </tr> </tbody> </table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具器具備品	391,231	243,252	147,979	ソフトウェア	37,853	33,855	3,997	機械装置及び運搬具	3,135	1,393	1,742	合計	432,220	278,501	153,718	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">259,943</td> <td style="text-align: right;">166,885</td> <td style="text-align: right;">93,057</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,328</td> <td style="text-align: right;">2,588</td> <td style="text-align: right;">739</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,271</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,474</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,797</td> </tr> </tbody> </table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具器具備品	259,943	166,885	93,057	機械装置及び運搬具	3,328	2,588	739	合計	263,271	169,474	93,797
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
	(千円)	(千円)	(千円)																																										
工具器具備品	391,231	243,252	147,979																																										
ソフトウェア	37,853	33,855	3,997																																										
機械装置及び運搬具	3,135	1,393	1,742																																										
合計	432,220	278,501	153,718																																										
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
	(千円)	(千円)	(千円)																																										
工具器具備品	259,943	166,885	93,057																																										
機械装置及び運搬具	3,328	2,588	739																																										
合計	263,271	169,474	93,797																																										
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">69,366千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">84,351千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,718千円</td> </tr> </tbody> </table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	一年以内	69,366千円	一年超	84,351千円	合計	153,718千円	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">43,461千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">50,335千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,797千円</td> </tr> </tbody> </table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	一年以内	43,461千円	一年超	50,335千円	合計	93,797千円																																
一年以内	69,366千円																																												
一年超	84,351千円																																												
合計	153,718千円																																												
一年以内	43,461千円																																												
一年超	50,335千円																																												
合計	93,797千円																																												
3 支払リース料および減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">132,361千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">132,361千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	132,361千円	減価償却費相当額	132,361千円	3 支払リース料および減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">75,774千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">75,774千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	75,774千円	減価償却費相当額	75,774千円																																				
支払リース料	132,361千円																																												
減価償却費相当額	132,361千円																																												
支払リース料	75,774千円																																												
減価償却費相当額	75,774千円																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社および連結子会社)は、資金運用については短期的な預金等および安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については自己資本の充実を図り無借金経営を行う方針であります。デリバティブは、外貨建取引の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が経営会議等に報告されております。また、有価証券および投資有価証券である債券は、デフォルトリスクを回避するため、格付けを考慮して分散を図るとともに金利変動リスクを回避するため5年を超える長期の投資は行わず、ラダー型運用による利率の平準化を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが翌月の支払期日です。

デリバティブ取引は、外貨建輸入営業債務に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的とした先物為替予約取引であり、その執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	14,292,612	14,292,612	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,507,337	7,507,337	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	9,202,772	9,202,772	—
資産計	31,002,722	31,002,722	—
(1) 買掛金	977,718	977,718	—
(2) 未払法人税等	233,961	233,961	—
負債計	1,211,680	1,211,680	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券及び投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これらに関する注記事項は「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,081,035

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,292,612	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,507,337	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	500,000	1,180,000	—	—
社債	300,000	1,750,000	—	—
その他	1,500,000	—	—	—
合計	24,099,949	2,930,000	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	974,581	1,227,246	252,665
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	1,699,942	1,715,309	15,366
	② 社債	1,400,646	1,420,470	19,823
	(3) その他	40,000	40,067	67
	小計	4,115,170	4,403,092	287,922
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,630,325	1,489,490	△140,834
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	299,963	299,220	△743
	② 社債	199,987	199,870	△117
	(3) その他	510,878	445,963	△64,914
	小計	2,641,155	2,434,544	△206,611
合計		6,756,326	6,837,637	81,311

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて223,391千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、下落率が40%以上のものはすべて減損処理し、30%以上40%未満のものについては、回復可能性を勘案し回復可能性がないと判断されたものについて減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
譲渡性預金	1,500,000
非上場株式	1,066,085
フリーファイナンシャルファンド	100,558
マネー・マネジメント・ファンド	77,404

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
①国債・地方債等	620,400	1,394,129	—	—
②社債	99,890	1,520,450	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	720,290	2,914,579	—	—

当連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,760,938	2,028,832	732,105
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	1,602,331	1,579,873	22,457
	② 社債	1,945,060	1,900,362	44,697
	(3) その他	178,254	148,507	29,747
	小計	6,486,584	5,657,576	829,007
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	487,800	529,217	△41,416
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	99,810	99,980	△170
	② 社債	110,206	110,487	△280
	(3) その他	2,018,371	2,064,871	△46,500
	小計	2,716,188	2,804,556	△88,367
合計		9,202,772	8,462,133	740,639

当連結会計年度において、その他有価証券について93,038千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、下落率が40%以上のものはすべて減損処理し、30%以上40%未満のものについては、回復可能性を勘案し回復可能性がないと判断されたものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容および利用目的等 当社グループは、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、主として外貨建ての売買契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金あるいは外貨建買掛金の範囲で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 期末残高がないため、該当事項はありません。</p>	<p>期末残高がないため、該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は確定給付型および確定拠出型の制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 退職給付債務	△3,737,235	△3,800,821
(2) 年金資産	2,430,322	2,802,389
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,306,913	△998,432
(4) 未認識数理計算上の差異	310,416	52,054
(5) 未認識過去勤務債務	775,914	599,479
(6) 前払年金費用	△127,468	—
(7) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)	△348,050	△346,898

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 勤務費用	184,463	234,611
(2) 利息費用	75,126	90,518
(3) 期待運用収益	△51,640	△58,911
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	12,694	79,748
(5) 過去勤務債務の費用処理額	53,076	176,408
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	273,720	522,376

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.00%~5.98%	2.00%~5.96%
(3) 期待運用収益率	1.50%~7.00%	2.00%~7.00%
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)	5年 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)	主として5年 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 貸倒引当金 4,534千円 たな卸資産評価損 53,485千円 未払賞与 271,563千円 未払費用 49,165千円 未払事業税 18,386千円 製品保証引当金 96,629千円 未払事業所税 11,336千円 たな卸資産の未実現利益消去 482千円 その他 28,331千円 繰延税金資産 小計 <u>533,914千円</u> 評価性引当額 <u>△27,772千円</u> 繰延税金資産 合計 <u>506,142千円</u> 繰延税金負債 圧縮記帳準備金 △653千円 その他 △238千円 繰延税金負債 合計 <u>△892千円</u> 繰延税金資産の純額 <u>505,249千円</u> (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 126,447千円 未払役員退職金 64,924千円 貸倒引当金 5,597千円 減価償却費 466,423千円 投資有価証券評価損 73,724千円 会員権評価損 27,963千円 その他 14,584千円 繰延税金資産 小計 <u>779,666千円</u> 評価性引当額 <u>△178,697千円</u> 繰延税金資産 合計 <u>600,968千円</u> 繰延税金負債 圧縮記帳準備金 △8,426千円 減価償却費 △7,282千円 その他有価証券評価差額金 △26,249千円 繰延税金負債 合計 <u>△41,958千円</u> 繰延税金資産の純額 <u>559,010千円</u> (固定負債) 繰延税金負債 減価償却費 △2,513千円 繰延税金負債 合計 <u>△2,513千円</u> 繰延税金負債の純額 <u>△2,513千円</u> 再評価に係る繰延税金資産 1,055,339千円 評価性引当額 △1,055,339千円 再評価に係る繰延税金負債 △157,592千円 再評価に係る繰延税金負債の純額 <u>△157,592千円</u>	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 貸倒引当金 24,563千円 たな卸資産評価損 51,507千円 未払賞与 300,006千円 未払費用 54,367千円 未払事業税 26,940千円 製品保証引当金 78,734千円 未払事業所税 11,172千円 たな卸資産の未実現利益消去 151,857千円 その他 12,362千円 繰延税金資産 小計 <u>711,512千円</u> 評価性引当額 <u>△28,859千円</u> 繰延税金資産 合計 <u>682,652千円</u> 繰延税金負債 圧縮記帳準備金 △600千円 その他 △1,356千円 繰延税金負債 合計 <u>△1,957千円</u> 繰延税金資産の純額 <u>680,694千円</u> (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 178,258千円 未払役員退職金 61,842千円 貸倒引当金 11千円 減価償却費 528,211千円 投資有価証券評価損 111,127千円 会員権評価損 27,274千円 その他 12,869千円 繰延税金資産 小計 <u>919,596千円</u> 評価性引当額 <u>△208,110千円</u> 繰延税金資産 合計 <u>711,486千円</u> 繰延税金負債 圧縮記帳準備金 △7,820千円 減価償却費 △11,052千円 その他有価証券評価差額金 △274,378千円 繰延税金負債 合計 <u>△293,250千円</u> 繰延税金資産の純額 <u>418,235千円</u> (固定負債) 繰延税金負債 減価償却費 △1,525千円 繰延税金負債 合計 <u>△1,525千円</u> 繰延税金負債の純額 <u>△1,525千円</u> 再評価に係る繰延税金資産 1,055,339千円 評価性引当額 △1,055,339千円 再評価に係る繰延税金負債 △157,592千円 再評価に係る繰延税金負債の純額 <u>△157,592千円</u>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.55%	法定実効税率 40.14%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.35%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.91%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 1.59\%$	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 5.81\%$
住民税均等割 5.02%	住民税均等割 7.26%
評価性引当額の増減 3.12%	試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除 $\Delta 8.55\%$
在外子会社の税率の違い等による影響 $\Delta 18.72\%$	評価性引当額の増減 4.85%
未実現利益に対する税効果不適用 22.18%	在外子会社の税率の違い等による影響 $\Delta 8.82\%$
その他 $\Delta 0.80\%$	未実現利益に対する税効果不適用 $\Delta 31.42\%$
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>53.11%</u>	その他 3.84%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>5.40%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	タイ (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,395,438	3,545,098	—	2,695,221	35,635,759	—	35,635,759
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,984,652	8,447	7,140,942	540,581	11,674,623	(11,674,623)	—
計	33,380,090	3,553,546	7,140,942	3,235,803	47,310,382	(11,674,623)	35,635,759
営業費用	32,854,924	3,522,880	6,628,845	3,180,071	46,186,722	(11,509,538)	34,677,183
営業利益	525,166	30,665	512,096	55,732	1,123,660	(165,085)	958,575
II 資産	38,984,390	2,627,955	3,797,234	3,271,575	48,681,154	(3,665,856)	45,015,298

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度789,192千円であり、長期投資資金(投資有価証券)のうち銀行株であります。

2 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

3 その他の地域に属する主な国または地域……ベルギー、フランス、中国(香港)、ベトナム

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の記載のとおり、当社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「日本」の営業費用は184,048千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	タイ (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,899,266	3,131,791	—	2,660,148	30,691,206	—	30,691,206
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,201,195	5,576	5,446,977	368,938	9,022,687	(9,022,687)	—
計	28,100,462	3,137,367	5,446,977	3,029,087	39,713,894	(9,022,687)	30,691,206
営業費用	27,916,118	3,026,882	5,428,491	2,970,035	39,341,528	(9,336,135)	30,005,393
営業利益	184,343	110,484	18,485	59,051	372,365	313,447	685,813
II 資産	39,171,860	2,579,608	3,622,175	3,140,287	48,513,932	(3,097,095)	45,416,836

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度790,686千円であり、長期投資資金(投資有価証券)のうち銀行株であります。

2 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

3 その他の地域に属する主な国または地域……ベルギー、フランス、中国(香港)、ベトナム

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,545,098	4,030,969	7,576,068
II 連結売上高(千円)	—	—	35,635,759
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.0	11.3	21.3

- (注) 1 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北米……米国、カナダ
 (2) その他の地域……ベルギー、フランス、ドイツ、中国、オーストラリア、サウジアラビア、チリ
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,131,791	3,776,775	6,908,566
II 連結売上高(千円)	—	—	30,691,206
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.2	12.3	22.5

- (注) 1 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北米……米国、カナダ
 (2) その他の地域……ベルギー、フランス、ドイツ、中国、オーストラリア、サウジアラビア、チリ
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員お よびそ の近親 者	石田喜樹	—	—	当社監査役	—	特許出願に 関する手続 等	弁理士報酬 等の支払 (注)1	28,112 (注)3	未払金	921 (注)3
	堀田俊夫	—	—	(株)コムデ ザイン代表 取締役 工業製品の デザイン、 展示のデザ イン・設計	被所有 直接 0.4	デザインの 提供、ディ スプレイの 製作	デザイ ン料、ディ スプレイ製 作費の支払 (注)2	15,356 (注)3	未払金	473 (注)3
	市川利夫	—	—	元当社最高 顧問	被所有 直接 1.9 (注)5	当社取締役 市川周作の 実父	顧問報酬 の支払 (注)4	15,200	未払金	585

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

- 1 石田喜樹氏の弁理士報酬については、一般的な取引条件を考慮しながら、交渉の上で決定しております。
- 2 デザイン料および販売促進物製作費については、一般的な取条件を考慮しながら、交渉の上で決定しております。
- 3 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 4 市川利夫氏の顧問報酬については、創業者としての経験を基準に今後の貢献度合(会社の戦略、方向性、市場開拓などに関する指導・助言)を考慮し決定しております。
市川利夫氏は、平成21年1月13日逝去に伴い退任したため、取引額は平成20年4月1日から退任日までの金額を表示しております。
- 5 市川利夫氏名義の株式は平成21年3月31日現在、名義書換未了となっております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員お よびそ の近親 者	石田喜樹	—	—	当社監査役	—	特許出願に 関する手続 等	弁理士報酬 等の支払	18,765	未払金	1,997

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

- 1 弁理士報酬については、一般的な取引条件を考慮しながら、交渉の上で決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,002円39銭	1株当たり純資産額	2,030円68銭
1株当たり当期純利益	20円00銭	1株当たり当期純利益	29円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部合計額(千円)	39,402,798	39,921,706
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	919,737	896,161
(うち少数株主持分(千円))	(919,737)	(896,161)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	38,483,060	39,025,544
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	19,218,570	19,217,926

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	391,394	562,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	391,394	562,289
普通株式の期中平均株式数(株)	19,568,458	19,218,167

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項は、ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	14,663	15,477	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	50,127	38,245	—	平成23年～平成27年
その他有利子負債	900,025	869,201	1.94	—
合計	964,817	922,924	—	—

- (注) 1 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。
 3 その他有利子負債は、販売先からの預り保証金であります。
 4 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	13,933	12,385	7,655	4,270

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	6,683,062	8,225,883	7,303,799	8,478,461
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△) (千円)	△73,229	211,916	225,560	264,005
四半期純利益金額(千円)	129,563	20,087	159,278	253,360
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.74	1.05	8.29	13.18

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,019,491	10,151,662
受取手形	3,381,121	2,444,549
売掛金	※1 4,960,136	※1 4,518,304
有価証券	2,438,320	2,520,990
製品	2,748,062	2,161,572
仕掛品	645,204	475,476
原材料	2,000,227	1,860,146
前渡金	—	185,339
前払費用	171,126	60,597
繰延税金資産	472,874	502,121
その他	85,354	88,263
貸倒引当金	△2,690	△51,216
流動資産合計	24,919,229	24,917,807
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,366,610	4,329,140
減価償却累計額	△3,065,543	△3,130,936
建物（純額）	1,301,066	1,198,204
構築物	82,070	88,130
減価償却累計額	△74,065	△75,070
構築物（純額）	8,005	13,059
機械及び装置	671,129	675,918
減価償却累計額	△557,710	△567,288
機械及び装置（純額）	113,418	108,630
車両運搬具	37,797	37,797
減価償却累計額	△26,639	△31,297
車両運搬具（純額）	11,158	6,500
工具、器具及び備品	4,513,748	4,538,065
減価償却累計額	△4,202,640	△4,276,331
工具、器具及び備品（純額）	311,107	261,733
土地	※2 2,337,193	※2 2,326,360
リース資産	50,069	53,945
減価償却累計額	△4,183	△14,829
リース資産（純額）	45,885	39,115
建設仮勘定	906	5,588
有形固定資産合計	4,128,742	3,959,193
無形固定資産		
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	0	0

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,431,830	7,035,531
関係会社株式	3,080,831	3,080,831
関係会社長期貸付金	192,500	—
破産更生債権等	27,720	747
長期前払費用	13,498	1,912
繰延税金資産	512,993	359,701
敷金及び保証金	266,124	262,015
その他	※2 355,596	※2 346,102
貸倒引当金	△28,016	△1,297
投資その他の資産合計	10,853,079	11,085,545
固定資産合計	14,981,821	15,044,739
資産合計	39,901,050	39,962,546
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,229,061	※1 994,035
リース債務	14,663	15,477
未払金	733,156	727,364
未払費用	1,058,125	1,150,598
未払法人税等	47,161	233,961
未払消費税等	34,007	44,931
前受金	6,475	16,563
預り金	37,287	34,966
製品保証引当金	238,296	196,096
その他	31,484	28,297
流動負債合計	3,429,719	3,442,292
固定負債		
リース債務	50,127	38,245
再評価に係る繰延税金負債	157,592	157,592
退職給付引当金	307,859	267,996
長期預り保証金	905,840	874,275
その他	160,110	152,510
固定負債合計	1,581,530	1,490,619
負債合計	5,011,249	4,932,911

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388,844	5,388,844
資本剰余金		
資本準備金	5,383,288	5,383,288
資本剰余金合計	5,383,288	5,383,288
利益剰余金		
利益準備金	379,857	379,857
その他利益剰余金		
圧縮記帳準備金	13,312	12,360
研究開発積立金	1,980,000	2,080,000
配当積立金	990,000	1,040,000
別途積立金	11,300,000	11,600,000
繰越利益剰余金	14,245,495	13,527,209
利益剰余金合計	28,908,665	28,639,427
自己株式	△2,474,360	△2,475,395
株主資本合計	37,206,437	36,936,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,881	464,989
土地再評価差額金	※2 △2,371,517	※2 △2,371,517
評価・換算差額等合計	△2,316,636	△1,906,528
純資産合計	34,889,800	35,029,635
負債純資産合計	39,901,050	39,962,546

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	33,380,090	28,100,462
売上原価		
製品期首たな卸高	3,342,593	2,748,062
当期製品製造原価	※2, ※3 19,716,588	※2, ※3 16,117,721
工事仕入高	1,333,961	1,070,978
合計	24,393,143	19,936,762
製品期末たな卸高	※1 2,748,062	※1 2,161,572
売上原価合計	21,645,081	17,775,190
売上総利益	11,735,009	10,325,272
販売費及び一般管理費		
販売促進費	853,140	527,049
運賃及び荷造費	380,059	320,160
貸倒引当金繰入額	1,753	48,570
給料手当及び賞与	4,126,532	4,178,406
退職給付費用	149,978	294,800
福利厚生費	718,758	728,656
地代家賃	417,074	422,898
賃借料	130,217	101,567
事業税	45,800	45,700
租税公課	82,519	72,837
消耗品費	252,475	123,661
修繕費	135,920	158,249
アフターサービス費	1,444,773	1,105,285
製品保証引当金繰入額	146,516	124,060
研究開発費	※3 543,122	※3 484,896
減価償却費	116,453	105,755
その他	1,664,703	1,298,372
販売費及び一般管理費合計	11,209,799	10,140,928
営業利益	525,210	184,343
営業外収益		
受取利息	※2 23,372	※2 7,973
有価証券利息	40,914	46,217
受取配当金	※2 127,219	※2 133,322
受取家賃	40,646	38,371
受取ロイヤリティー	100,000	100,000
受託開発収入	20,000	52,337
その他	25,784	31,272
営業外収益合計	377,937	409,495

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	8,546	6,848
売上割引	196,898	171,255
為替差損	118,816	23,700
受託開発費用	17,111	27,721
その他	33,720	42,702
営業外費用合計	375,093	272,227
経常利益	528,054	321,611
特別利益		
固定資産売却益	※4 8,701	※4 9,116
特別利益合計	8,701	9,116
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 612
固定資産除却損	※6 9,353	※6 5,201
投資有価証券売却損	1,936	—
投資有価証券評価損	223,391	93,038
会員権評価損	1,596	—
減損損失	※7 16,056	—
貸倒引当金繰入額	—	600
特別損失合計	252,334	99,451
税引前当期純利益	284,421	231,275
法人税、住民税及び事業税	20,200	241,321
法人税等調整額	187,554	△125,175
法人税等合計	207,754	116,145
当期純利益	76,667	115,130

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		15,917,042	81.7	12,874,498	80.7
II 労務費		1,134,902	5.8	1,156,002	7.2
III 経費	※1	2,432,856	12.5	1,926,880	12.1
当期総製造費用		19,484,801	100.0	15,957,380	100.0
期首仕掛品たな卸高		901,569		645,204	
合計		20,386,370		16,602,585	
期末仕掛品たな卸高	※2	645,204		475,476	
他勘定振替高	※3	△24,577		△9,387	
当期製品製造原価		19,716,588		16,117,721	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																
原価計算の方法	当社の原価計算の方法は組別総合原価計算によっている他、一部受注生産品については個別原価計算によっております。	同左																
※1 経費の主な内容	<table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>277,967千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>357,858千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,269,055千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>182,668千円</td> </tr> </table>	外注加工費	277,967千円	減価償却費	357,858千円	研究開発費	1,269,055千円	福利厚生費	182,668千円	<table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>250,765千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>226,842千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>997,353千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>170,970千円</td> </tr> </table>	外注加工費	250,765千円	減価償却費	226,842千円	研究開発費	997,353千円	福利厚生費	170,970千円
外注加工費	277,967千円																	
減価償却費	357,858千円																	
研究開発費	1,269,055千円																	
福利厚生費	182,668千円																	
外注加工費	250,765千円																	
減価償却費	226,842千円																	
研究開発費	997,353千円																	
福利厚生費	170,970千円																	
※2 期末仕掛品たな卸高の内容	<p>期末仕掛品たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が当期製品製造原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,553千円</p>	<p>期末仕掛品たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価戻入益が当期製品製造原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,299千円</p>																
※3 他勘定振替高の内容	固定資産(工具器具備品・機械及び装置)への振替	同左																

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,388,844	5,388,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,388,844	5,388,844
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,383,288	5,383,288
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,383,288	5,383,288
資本剰余金合計		
前期末残高	5,383,288	5,383,288
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,383,288	5,383,288
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	379,857	379,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	379,857	379,857
その他利益剰余金		
圧縮記帳準備金		
前期末残高	14,343	13,312
当期変動額		
圧縮記帳準備金の取崩	△1,030	△952
当期変動額合計	△1,030	△952
当期末残高	13,312	12,360
研究開発積立金		
前期末残高	1,880,000	1,980,000
当期変動額		
研究開発積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	1,980,000	2,080,000
配当積立金		
前期末残高	940,000	990,000
当期変動額		
配当積立金の積立	50,000	50,000
当期変動額合計	50,000	50,000
当期末残高	990,000	1,040,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
別途積立金		
前期末残高	11,000,000	11,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	11,300,000	11,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,336,850	14,245,495
当期変動額		
研究開発積立金の積立	△100,000	△100,000
配当積立金の積立	△50,000	△50,000
別途積立金の積立	△300,000	△300,000
剰余金の配当	△693,147	△384,368
当期純利益	76,667	115,130
圧縮記帳準備金の取崩	1,030	952
土地再評価差額金の取崩	△25,906	—
当期変動額合計	△1,091,355	△718,285
当期末残高	14,245,495	13,527,209
利益剰余金合計		
前期末残高	29,551,051	28,908,665
当期変動額		
研究開発積立金の積立	—	—
配当積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△693,147	△384,368
当期純利益	76,667	115,130
圧縮記帳準備金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	△25,906	—
当期変動額合計	△642,386	△269,238
当期末残高	28,908,665	28,639,427
自己株式		
前期末残高	△1,264,552	△2,474,360
当期変動額		
自己株式の取得	△1,209,808	△1,034
当期変動額合計	△1,209,808	△1,034
当期末残高	△2,474,360	△2,475,395
株主資本合計		
前期末残高	39,058,631	37,206,437
当期変動額		
剰余金の配当	△693,147	△384,368
当期純利益	76,667	115,130
自己株式の取得	△1,209,808	△1,034
土地再評価差額金の取崩	△25,906	—
当期変動額合計	△1,852,194	△270,273
当期末残高	37,206,437	36,936,163

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	433,821	54,881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△378,940	410,107
当期変動額合計	△378,940	410,107
当期末残高	54,881	464,989
土地再評価差額金		
前期末残高	△2,397,463	△2,371,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,945	—
当期変動額合計	25,945	—
当期末残高	△2,371,517	△2,371,517
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,963,641	△2,316,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△352,995	410,107
当期変動額合計	△352,995	410,107
当期末残高	△2,316,636	△1,906,528
純資産合計		
前期末残高	37,094,990	34,889,800
当期変動額		
剰余金の配当	△693,147	△384,368
当期純利益	76,667	115,130
自己株式の取得	△1,209,808	△1,034
土地再評価差額金の取崩	△25,906	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△352,995	410,107
当期変動額合計	△2,205,189	139,834
当期末残高	34,889,800	35,029,635

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)により原価を算定しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品、原材料 先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (2) 補助材料 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)	(1) 製品、仕掛品、原材料 同左 (2) 補助材料 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び付属設備 3～50年 工具器具備品 2～20年 (2) 長期前払費用 均等額償却 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 長期前払費用 同左 (3) リース資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 製品の無償修理費用に備えるため、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7 重要な収益及び費用の計上基準	—	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>(2) その他の工事 工事完成基準</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建予定取引(輸入債務)</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内規である「外貨建リスクヘッジに関する指針」に基づき、為替相場動向等を勘案のうえ、外貨建輸入債務に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引については、取引条件の予測可能性および実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ184,048千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会 第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用してはいましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および、「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において「地代家賃及び使用料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「地代家賃」、「賃借料」に区分しております。また、同様に「消耗・修繕費」として掲記されていたものは、「消耗品費」、「修繕費」および「アフターサービス費」に区分しております。なお、前事業年度に含まれる「地代家賃」は408,622千円、「賃借料」は159,551千円、「消耗品費」は308,291千円、「修繕費」は122,994千円、「アフターサービス費」は1,023,159千円であります。</p>	<p>———</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>機械装置については、従来、主として耐用年数を10年としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機とし資産の利用状況等を見直した結果、耐用年数を8年に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>売掛金 478,664千円</p> <p>買掛金 702,947千円</p>	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>売掛金 527,834千円</p> <p>買掛金 506,690千円</p>
<p>※2 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日…平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額……………△689,281千円</p> <p>なお、再評価後の帳簿価額のうち、178,514千円は投資その他の資産の「その他」に含まれております。</p>	<p>※2 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日…平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額……………△749,410千円</p> <p>なお、再評価後の帳簿価額のうち、178,514千円は投資その他の資産の「その他」に含まれております。</p>
<p>3 受取手形裏書譲渡高 634,433千円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高 719,471千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)									
※1 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">181,495千円</div>	※1 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価戻入益が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">28,750千円</div>									
※2 関係会社との取引高 仕入高 8,016,852千円 受取配当金 49,382千円 受取利息 4,369千円	※2 関係会社との取引高 仕入高 6,244,404千円 受取配当金 58,562千円 受取利息 1,558千円									
※3 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 543,122千円 当期総製造費用 1,269,055千円 <hr/> 計 1,812,178千円	※3 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 484,896千円 当期総製造費用 997,353千円 <hr/> 計 1,482,250千円									
※4 固定資産売却益の内訳 建物 4,785千円 土地 3,916千円 <hr/> 計 8,701千円	※4 固定資産売却益の内訳 建物 8,073千円 機械及び装置 1,042千円 <hr/> 計 9,116千円									
	※5 固定資産売却損の内訳 建物 612千円									
※6 固定資産除却損の内訳 建物 429千円 機械及び装置 900千円 工具器具備品 8,023千円 <hr/> 計 9,353千円	※6 固定資産除却損の内訳 建物 1,564千円 機械及び装置 102千円 工具器具備品 3,534千円 <hr/> 計 5,201千円									
※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>遊休資産</td> <td>建物および土地</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>遊休資産</td> <td>建物および土地</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、事業用資産については、相互補完的な関係を考慮し全社で1グループとし、賃貸不動産(投資不動産)については物件ごとにグルーピングし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。 減損損失を認識した遊休資産については、時価の著しい下落および固定資産の使用状況を鑑み、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,056千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物11,040千円および土地5,016千円であります。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額および路線価に基づき算定しております。	場所	用途	種類	東京都	遊休資産	建物および土地	埼玉県	遊休資産	建物および土地	
場所	用途	種類								
東京都	遊休資産	建物および土地								
埼玉県	遊休資産	建物および土地								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	700,161	755,397	—	1,455,558
合計	700,161	755,397	—	1,455,558

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得による753,600株および単元未満株式の買取りによる1,797株であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,455,558	644	—	1,456,202
合計	1,455,558	644	—	1,456,202

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる644株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、コンピュータ等の事務用機器(工具器具備品)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">332,748</td> <td style="text-align: right;">194,869</td> <td style="text-align: right;">137,878</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">37,853</td> <td style="text-align: right;">33,855</td> <td style="text-align: right;">3,997</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">370,601</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,725</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,876</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">63,152千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">78,723千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,876千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">116,346千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">116,346千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具器具備品	332,748	194,869	137,878	ソフトウェア	37,853	33,855	3,997	合計	370,601	228,725	141,876	一年以内	63,152千円	一年超	78,723千円	合計	141,876千円	支払リース料	116,346千円	減価償却費相当額	116,346千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">207,501</td> <td style="text-align: right;">128,778</td> <td style="text-align: right;">78,723</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">35,601千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">43,122千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,723千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63,152千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63,152千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具器具備品	207,501	128,778	78,723	一年以内	35,601千円	一年超	43,122千円	合計	78,723千円	支払リース料	63,152千円	減価償却費相当額	63,152千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
	(千円)	(千円)	(千円)																																																		
工具器具備品	332,748	194,869	137,878																																																		
ソフトウェア	37,853	33,855	3,997																																																		
合計	370,601	228,725	141,876																																																		
一年以内	63,152千円																																																				
一年超	78,723千円																																																				
合計	141,876千円																																																				
支払リース料	116,346千円																																																				
減価償却費相当額	116,346千円																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
	(千円)	(千円)	(千円)																																																		
工具器具備品	207,501	128,778	78,723																																																		
一年以内	35,601千円																																																				
一年超	43,122千円																																																				
合計	78,723千円																																																				
支払リース料	63,152千円																																																				
減価償却費相当額	63,152千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,080,831千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	未払賞与		未払賞与
	未払費用		未払費用
	未払事業税		未払事業税
	未払事業所税		未払事業所税
	製品保証引当金		製品保証引当金
	その他		その他
	繰延税金資産 小計		繰延税金資産 小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産 合計		繰延税金資産 合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	圧縮記帳準備金		圧縮記帳準備金
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債 合計		繰延税金負債 合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	(固定資産)		(固定資産)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金		退職給付引当金
	未払役員退職金		未払役員退職金
	貸倒引当金		貸倒引当金
	減価償却費		減価償却費
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	会員権評価損		会員権評価損
	その他		その他
	繰延税金資産 小計		繰延税金資産 小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産 合計		繰延税金資産 合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	圧縮記帳準備金		圧縮記帳準備金
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債 合計		繰延税金負債 合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	(固定負債)		(固定負債)
	再評価に係る繰延税金資産		再評価に係る繰延税金資産
	評価性引当額		評価性引当額
	再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債
	再評価に係る繰延税金負債の純額		再評価に係る繰延税金負債の純額

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.55%	法定実効税率 40.14%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 10.48%	交際費等永久に損金に算入されない項目 10.63%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 4.99%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 15.78%
住民税均等割 15.72%	住民税均等割 19.71%
評価性引当額の増減 20.03%	試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除 Δ 23.23%
外国税額控除 Δ 6.64%	過年度法人税等 6.17%
その他 Δ 2.11%	評価性引当額の増減 13.19%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>73.04%</u>	外国税額控除 Δ 5.30%
	その他 4.69%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>50.22%</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,815円42銭	1株当たり純資産額 1,822円76銭
1株当たり当期純利益 3円92銭	1株当たり当期純利益 5円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	34,889,800	35,029,635
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末純資産額(千円)	34,889,800	35,029,635
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,218,570	19,217,926

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	76,667	115,130
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	76,667	115,130
普通株式の期中平均株式数(株)	19,568,458	19,218,167

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	リンナイ(株)	144,700	710,477
		(株)みずほフィナンシャル・グループ第11回第11種優先株式	300,000	300,000
		アイカ工業(株)	235,700	245,599
		因幡電機産業(株)	112,500	243,787
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	406,000	198,940
		オムロン(株)	80,000	173,600
		矢作建設工業(株)	289,000	155,482
		ホーチキ(株)	298,800	152,089
		(株)愛知銀行	17,600	133,056
		ホシデン(株)	85,900	105,055
		マスプロ電工(株)	116,200	102,139
		(株)電響社	217,437	92,193
		(株)木曽路	47,300	90,532
		(株)エルモ社	300,000	90,000
		日東工業(株)	90,000	87,930
		大和ハウス工業(株)	80,000	84,400
		(株)名古屋銀行	198,000	75,240
		(株)エディオン	76,150	73,332
		野村ホールディングス(株)	100,000	68,900
		その他(27銘柄)	1,007,854	419,734
計		4,203,141	3,602,488	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他 有価証券	第8回NTTドコモ無担保社債	100,000	101,060
		神戸市平成12年度第11回公債	100,000	101,041
		神戸市平成17年度第15回公債	100,000	100,800
		トヨタファイナンス(株)第16回社債	100,000	100,430
		第10回川崎市5年公募公債	100,000	100,090
		北海道平成17年度第5回公募公債	100,000	100,060
		兵庫県保証第5回兵庫県土地開発公社債 券	100,000	100,030
		オリックス短期社債	100,000	99,290
小計		800,000	802,801	
投資有価 証券	その他 有価証券	第295回北海道電力社債	200,000	207,700
		株ホンダファイナンス第10回無担保社債	200,000	204,620
		トヨタ自動車無担保社債	200,000	203,260
		第2回電源開発社債	100,000	103,690
		NTTファイナンス(株)第34回社債	100,000	103,640
		株セブン&アイ・ホールディングス第1 回社債	100,000	103,070
		平成20年第4回千葉県公募公債	100,000	103,040
		第4回日本たばこ産業(株)社債	100,000	102,960
		ソニー(株)第22回無担保社債	100,000	102,920
		NTTファイナンス(株)第32回無担保社債	100,000	102,800
		第496回東京電力社債	100,000	102,470
		京都市平成20年第1回公募公債	100,000	102,300
		第33回大阪府公募公債	100,000	102,140
		鹿児島県平成18年度第2回公募公債	100,000	101,960
		第489回東京電力社債	100,000	101,830
		福岡市平成18年度第2回公募公債	100,000	101,780
		日本電信電話社債第58回	100,000	101,770
		熊本県平成18年度第1回公募公債	100,000	101,760
		福岡市平成18年度第5回公募公債	100,000	101,730
		第12回ソニー(株)無担保社債	100,000	101,700
		兵庫県保証第9回兵庫県土地開発公社債 券	100,000	101,280
		第73回三菱商事社債	100,000	101,140
		政府保証第105回預金保険機構債券	100,000	101,110
		平成21年度第1回奈良県公募公債	100,000	100,890
		平成21年度第1回仙台市公募公債5年	100,000	99,810
		第8回名古屋市公募公債	80,000	82,320
		その他	50,000	10,916
小計		2,930,000	2,954,606	
計		3,730,000	3,757,407	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他 有価証券	(譲渡性預金)		
		三菱UFJ信託銀行(株)	—	1,500,000
		(投資信託受益証券)		
		フリーファイナンシャルファンド	100,642,244	100,642
		マネー・マネジメント・ファンド(4銘柄)	77,512,504	77,512
日興公社債投信(2銘柄)	40,000,000	40,035		
小計		—	1,718,189	
投資有価 証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		グローバル・ソブリン・オープン	324,952,392	198,708
		ダイワ・グローバル債券ファンド	182,473,765	141,508
		GW7つの卵	90,000,000	71,064
マイストーリー分配型(年6回)Bコース	95,000,000	67,155		
小計		—	478,436	
計		—	2,196,626	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,366,610	24,206	61,676	4,329,140	3,130,936	107,645	1,198,204
構築物	82,070	6,977	917	88,130	75,070	1,867	13,059
機械及び装置	671,129	36,057	31,268	675,918	567,288	39,827	108,630
車両運搬具	37,797	—	—	37,797	31,297	4,657	6,500
工具、器具及び備品	4,513,748	149,007	124,690	4,538,065	4,276,331	186,506	261,733
土地	2,337,193	—	10,832	2,326,360	—	—	2,326,360
リース資産	50,069	3,876	—	53,945	14,829	10,645	39,115
建設仮勘定	906	5,588	906	5,588	—	—	5,588
有形固定資産計	12,059,525	225,714	230,291	12,054,948	8,095,754	351,150	3,959,193
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	0	—	—	0
無形固定資産計	—	—	—	0	—	—	0
長期前払費用	40,878	999	37,177	4,700	2,787	12,585	1,912
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

 工具、器具及び備品の増加 金型の取得 96,813千円

2 無形固定資産については、その金額が資産総額の100分の1以下のため、「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,706	52,049	27,551	2,690	52,513
製品保証引当金	238,296	129,868	166,260	5,807	196,096

(注) 貸倒引当金および製品保証引当金の当期減少額(その他)は、洗替え額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)における主な資産および負債の内容は次のとおりであります。

(I) 資産の部

① 流動資産

(a) 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		111,323
預金	当座預金	5,820,619
	普通預金	212,222
	定期預金	4,005,127
	別段預金	2,369
	計	10,040,338
合計		10,151,662

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ホーチキ㈱	330,493
野原産業㈱	213,889
福西電機㈱	134,122
積水ハウス㈱	128,936
ニッタン㈱	98,524
その他	1,538,582
合計	2,444,549

決済期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	508,378
平成22年5月	525,715
平成22年6月	745,659
平成22年7月	635,093
平成22年8月	15,702
平成22年9月以降	14,000
合計	2,444,549

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アイホンS. A. S.	381,640
ホーチキ(株)	203,917
因幡電機産業(株)	183,234
アイホンコーポレーション	146,193
(株)扇港電機	134,005
その他	3,469,313
合計	4,518,304

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{\{(A)+(D)\} \div 2}{(B) \div 365}$
4,960,136	29,316,396	29,758,227	4,518,304	86.8	59.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 製品

品名	金額(千円)
一般インターホン機器	202,252
セキュリティインターホン機器	215,791
テレビインターホン機器	1,442,078
ケアインターホン機器	239,280
情報通信機器	19,524
その他	42,644
合計	2,161,572

(e) 仕掛品

品名	金額(千円)
一般インターホン機器	48,783
セキュリティインターホン機器	35,850
テレビインターホン機器	326,129
ケアインターホン機器	49,402
情報通信機器	9,985
その他	5,325
合計	475,476

(f) 原材料

品名	金額(千円)
電子部品	1,242,011
樹脂成形品	144,350
板金部品	56,016
電線類	64,000
その他	353,767
合計	1,860,146

② 固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
アイホンコミュニケーションズ(タイランド)	942,019
アイホンコミュニケーションズ(株)	727,285
アイホンコミュニケーションズ(ベトナム)	691,895
アイホンヨーロッパ	505,525
アイホンコーポレーション	149,046
愛峰香港有限公司	65,059
合計	3,080,831

(II) 負債の部

流動負債

(a) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アイホンコミュニケーションズ(タイランド)	450,225
東海物産(株)	59,485
菱電商事(株)	35,999
愛峰香港有限公司	28,245
(株)リョーサン	21,626
その他	398,452
合計	994,035

(3) 【その他】

該当事項は、ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.aiphone.co.jp/bu/koukoku.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|-----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
確認書 | 事業年度
(第51期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第51期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書 | | | 平成21年6月19日
関東財務局長に提出。 |
| 自平成15年4月1日至平成16年3月31日事業年度（第46期）、
自平成16年4月1日至平成17年3月31日事業年度（第47期）、
自平成17年4月1日至平成18年3月31日事業年度（第48期）、
自平成18年4月1日至平成19年3月31日事業年度（第49期）
および自平成19年4月1日至平成20年3月31日事業年度（第50期）の
有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | | |
| (4) 四半期報告書
及び確認書 | (第52期
第1四半期) | 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日 | 平成21年8月11日
関東財務局長に提出。 |
| | (第52期
第2四半期) | 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| | (第52期
第3四半期) | 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書 | | | 平成21年11月4日
関東財務局長に提出。 |
| 自平成21年4月1日至平成21年6月30日四半期（第52期第1四半期）の
四半期報告書に係る訂正報告書であります。 | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項は、ありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

アイホン株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中村 誠一 ⑩

指定社員
業務執行社員

公認会計士 西原 浩文 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイホン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイホン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アイホン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含

め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アイホン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

アイホン株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中村 誠一 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 今泉 誠 (印)

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイホン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイホン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アイホン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果と

して意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アイホン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

アイホン株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 誠一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西原 浩文 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイホン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイホン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

アイホン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 誠一 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイホン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイホン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【会社名】	アイホン株式会社
【英訳名】	AIPHONE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市川周作
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項は、ありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区神野町二丁目18番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長市川周作は、当社および連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しております。財務報告に係る内部統制は、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに基づき、整備および運用しております。財務報告に係る内部統制は、その限界により、財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループは、財務報告に係る内部統制の評価が行われた基準日を平成22年3月31日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

内部統制の有効性を評価するに当たっては、まず、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）について評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は財務報告の信頼性に及ぼす重要性の観点から決定し、全社的な内部統制の評価範囲は、当社および連結子会社3社（アイホンコーポレーション、アイホンS. A. S.、アイホンコミュニケーションズ(タイランド)とし、連結売上高の概ね5%未満である連結子会社3社（アイホンヨーロッパ、愛峰香港有限公司、アイホンコミュニケーションズ(ベトナム)）は評価範囲外といたしました。

また、業務プロセスの評価範囲は、当グループの事業目的に大きく関わる勘定科目で、「売上」「売掛金」「棚卸資産」に至る業務プロセスとし、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮して、合理的に決定いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長市川周作は、平成22年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項は、ありません。

5 【特記事項】

該当事項は、ありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【会社名】 アイホン株式会社

【英訳名】 AIPHONE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 市川周作

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項は、ありません。

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区神野町二丁目18番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長市川周作は、当社の第52期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。